

創立40周年
記念誌

トラベル懇話会

創立40周年 記念誌

TRAVEL MANAGEMENT CLUB
40TH ANNIVERSARY

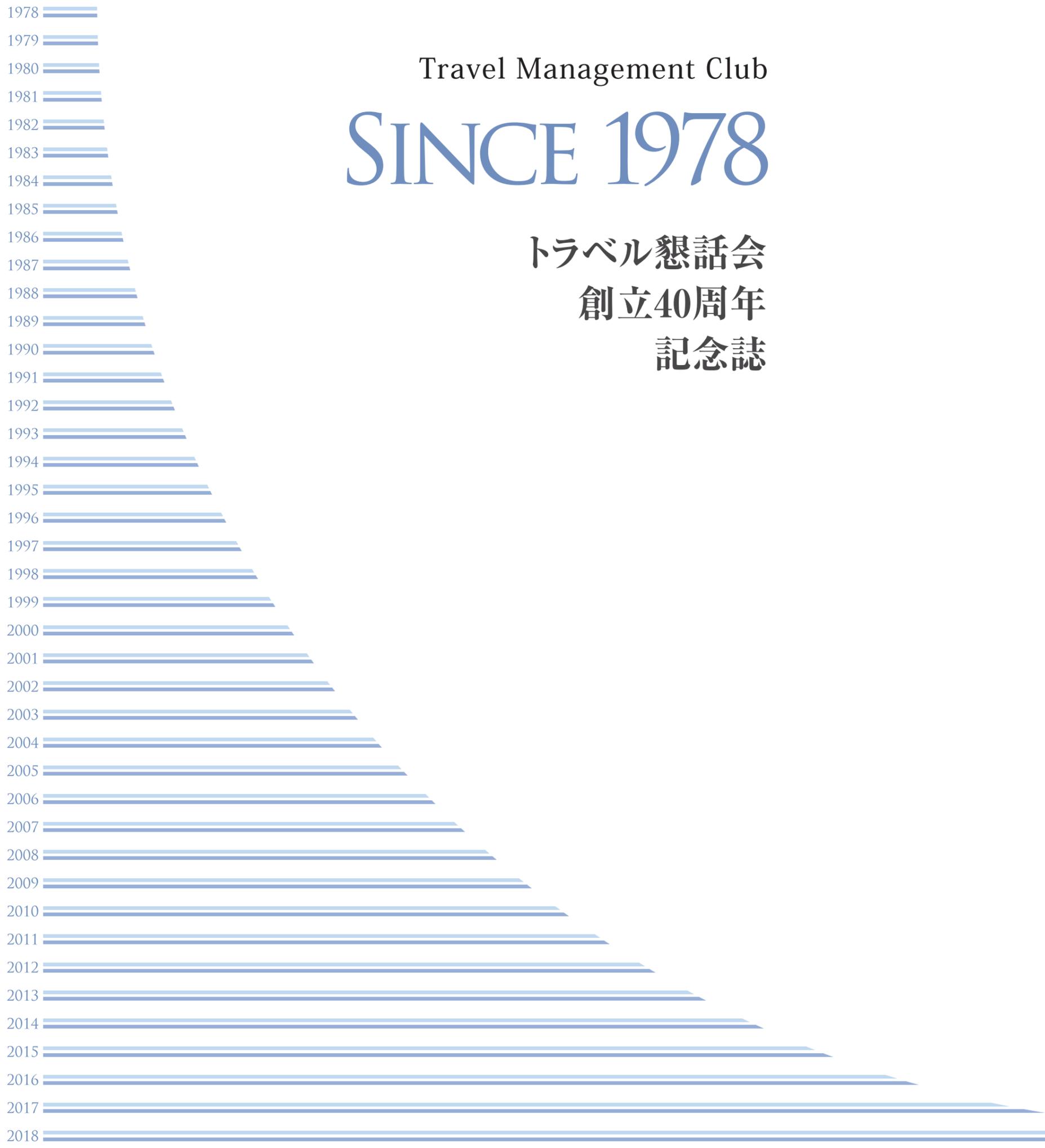


Since 1978

40th
ANNIVERSARY

トラベル懇話会

Since 1978



Travel Management Club
SINCE 1978

トラベル懇話会
創立40周年
記念誌

目次

- 創立40周年を迎えて 6
 - 会長 福田 叙久

- 祝辞 8
 - 観光庁長官 田端 浩氏 8
 - 国土交通副大臣 あきもと 司氏 9
 - 日本旅行業協会会長 田川 博己氏10
 - 日本海外ツアーオペレーター協会会長
大畑 貴彦氏11

- トラベル懇話会 40年の足跡24
 - ・1978～1989年12
 - ・2000～2009年24
 - ・創成期の記録16
 - ・2010～2018年28
 - ・1990～1999年20

- 歴代会長 特別座談会32
 - 「ツーリズム産業界の新たな発展に向けて」
・第6代 横溝明雄、第7代 糟谷愼作、第8代 林田建夫、
第9代 二宮秀生、第10代 福田叙久(司会 西川敏晴)

- トラベル懇話会 政策提言40
 - ・「旅行産業の発展に向けての提言」(2006)40
 - ・「今後望まれる旅行商品、サービス」(2013)43
 - ・「国際観光旅客税の用途についての提言」(2018)46

- トラベル懇話会 会員紹介48

- Photo & Data56
 - ・海外研修旅行、国内研修旅行、夏期セミナー、
新春講演会、月例会、親睦ゴルフ大会、会員数の推移

- 資料編72
 - ・月例会 講演リスト62
 - ・歴代在籍者リスト70
 - ・定款78

トラベル懇話会 創立40周年にあたって

お陰様でトラベル懇話会は、1978年の創立から2018年の今年、40周年を迎えることが出来ました。

我が国で海外旅行が自由化されたのは、1964年、出国者数は約12万人でした。70年代にジャンボジェット機の日本就航により、海外旅行市場は一気に拡大、会創立の78年には、成田に国際空港が開港、海外旅行者は350万人となり、まさに大旅行時代の幕開けの年となりました。年毎に海外旅行市場が拡大するなか「業界及び周辺の先端の知識を会得、吸収するため」の海外旅行業の勉強会として6名の発起人と15名のチャーターメンバーにより、志高く会は発足いたしました。入会条件や活動規則は厳しく、会費もたいへん高額でした。

トラベル懇話会創立から40年、この記念誌

をお読みいただけると分かるように、大きな成果とともに、実にいくつもの困難がありました。会の解散危機にも直面しました。しかし、現在では会員数157名を数える組織となり、会のメンバー構成も、広く観光産業のさまざまな企業から成り立っています。そして、観光業界の中で大きな存在感をもち、我々の活動にも高い評価を頂けるようになりました。歴代の会長、会の運営にご尽力いただきました多くの理事・会員の方々を代表し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

近年、旅行業界を取り巻く環境は、ダイナミックに変化してきました。旅行業のビジネスモデルそのものをも問われる時代となりました。

難しい時代であるからこそトラベル懇話会は、これからも「ビジネスを学ぶ場と業界ネットワ

ークを広げる懇親の場」という基本スタンスは崩すことなく、地に足の着いた活動を行って参ります。さらに、アウトバウンド2000万人・インバウンド4000万人の新時代に相応しい「定期的に有効な政策提言の出来る組織」としての役割強化もまた重要であると考えております。

第10代会長(2期)の任期を務めさせていただきました私の総括といたしまして、当会の歴史と活動を振り返る「40周年記念誌」を刊行、これからの活動の指針を象徴するものとして、懇話会としては3回目の「政策提言」を纏めさせていただきました。

長い歴史と活動を誇るトラベル懇話会が、新会長とともに力強く未来に向かって漕ぎ出すことを信じ、創立40周年をみなさんと共にお祝いをしたいと存じます。



トラベル懇話会第10代会長
福田叙久

Travel Management Club(TM Club) – Who We Are and Our Organization –

Travel Management Club(in short, TM Club) is one of the most prestigious organizations in Japan comprised by top management of approximately 157 major travel agents, tour operators, tourism authorities, hotels, tourist attraction providers and other tourism related parties.

It has been greatly influential to more than 95 per cent of the outbound and inbound tours of Japan.

Established in 1978, as a study and research group on then US policy of deregulation of airlines industries, TM Club has dedicated and pursued free and active development of travel industries in Japan.

Since then, with having 8 monthly meetings every year, the Club has concentrated on the subjects of management of tour companies and their future issues, which will be its 350th in June, 2018, which the Club is very much proud of.

We also carry out overseas Fam Trip every year.

It is not embellishment for anyone to say that the history of TM Club reflects the history and development of the tourism industries of Japan.

Moreover, TM Club has been highly flexible to changing environment of the industries in Japan as well as in the whole world.

Please be assured that, with hard work and integrity, TM Club will always comply with the changing business and tourism world.

Your kind attention and continued support to TM Club would be much appreciated.

September, 2018

Nobuhisa FUKUDA Chairman Travel Management Club

観光産業の発展に 今後も活発な議論を



観光庁長官
田端 浩氏

この度は「トラベル懇話会」創立40周年の節目を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。また、貴団体及び会員の皆様方におかれましては、常日頃より、観光先進国の実現に向けた取り組みに対して多大なご理解とご協力を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、最近の我が国の旅行市場を見ても、インバウンド市場が急速に拡大し、ここ数年、訪日外国人旅行者数及びその消費額が過去最高を更新し続けているところです。今年に入っても引き続き堅調に推移しています。一方、アウトバウンドは、今年はこのままいけば久しぶりに1800万人台に達し、過去最高だった2012年の数字に迫る勢いです。また、国内旅行者数も微増ながら、回復基調にあります。

他方で、我が国の観光を取り巻く環境は、急速かつ大規模に変化しており、取り組むべき課題が山積しています。

ご案内のように、現在政府においては、観光先進国の実現を目指し、全省庁挙げて課題解決のために総合的に取り組んでいるところであり、一層高次元の施策を進めて参ります。また、先進各国と比較しても見劣りする日本人の旅行消費を増やすための取り組みを官民連携して進めて参りますのでご協力をお願い申し上げます。旅行業界の皆様には、旅行を伴う様々な活動の魅力、ゆったりと休暇を過ごす新しいライフスタイルを、日本人に対して積極的に提案していただきたいと思っております。

貴団体からは、従来より観光に関する諸課題について貴重なご提言などをいただいていたところであり、今後も活発な議論を通じて観光産業の発展にご尽力いただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴団体及び会員の皆様方の今後益々のご発展とご健勝を祈念しまして、私のお祝いの言葉とさせていただきます。

国際観光旅客税にも ご協力・ご支持を



国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣
衆議院議員
あきもと 司氏

トラベル懇話会が創立40周年をお迎えになりましたこと、心よりお慶び申し上げます。また、日頃より観光行政に対して、ご協力を賜っておりますこと、お礼を申し上げます。

さて、一昔前は旅行と言えば遊びであり、そこに国の政策や予算をかけることはなかなか難しく、一般には理解されませんでした。しかし現在ではご承知のとおり、成長戦略の一つの柱であり、我が国のGDPの拡大に向けて、切っても切り離すことのできない大きな存在となっております。

訪日外国人観光客の数は今年も順調に伸びており、観光客による消費額も同様に推移しております。一方、アウトバウンドは横ばいであり、私も海外の要人との会談等の際には、是非日本から多くの観光客を送り込んでほしいと言われることが多くなりました。

旅行は、お互いの文化を知る上で大変有効な手段であると思っております。また、

プライベートな時間の確保の手段としても、非日常的な空間を創り出してリフレッシュすることなども大変有意義であると思われま。

しかし我が国の夏休み等は、世界の国々と比べて短いことに加えて、全国でほぼ同一期間となっています。特に、家族旅行を考えますと、全国で分散した休みの取り方にしていけないと、混雑等で余計なストレスが生じることにつながりかねません。

この度、新たに創設させて頂きました国際観光旅客税を利用させて頂き、様々な観光資源を創出すべく、ナイトタイムエコノミーの視点も入れて参ります。40年の活動の歴史を誇り、観光産業界に大きな影響力を持たれる皆様には、今後とも引き続き、ご協力、ご支持をよろしくお願い致します。

最後になりますが、トラベル懇話会の益々のご活躍とご発展を心よりご祈念いたします。

業界人の憩の広場 人脈づくりにも貢献



一般社団法人
日本旅行業協会会長
田川 博己氏

「トラベル懇話会」の創立40周年を心よりお祝い申し上げます。

今、日本の旅行関連産業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。

今から、40年前にスタートしたトラベル懇話会は、幾多の環境変化にもかかわらず多くの旅行関連産業の業界人の憩の広場として、その役割を果たしてきました。その中で培われた人脈は、今なお業界の発展に大きく寄与しており、その恩恵を一番に受けたのは日本旅行業協会(JATA)ではなかったかと思っています。

この40年を振り返ると、海外旅行がなんとなく大衆化の道を歩み始めた時から、バブル期を経て空白の10年間と言われた90年代に入り、21世紀に入ってからはテロや天変地異や感染症に見舞われ、海外旅行を主力とした旅行関連業界は、大きな試練にさらされました。近年は、インターネットの普及やビザの解禁によるインバウンドの増加なども相俟って新たな局面を迎えています。

どの時代も、常に社会や経済の諸課題を抱えています。そして国際化の進展は様々な情報をボーダレス化してきています。特に、世界の潮流は2030年には国際交流人口が18億人になると想定し、各国が交流人口の取り込み策を国家の成長戦略として位置付けています。日本でも、来年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて大きな力が働いています。

こうした環境下で、ツーリズム関連産業の未来は、世界的に見れば成長産業であり、その一翼を担う日本の旅行関連産業も重要な位置にありますし、その役割も重要です。

そして、日本唯一の旅行関連産業人の集まりである「トラベル懇話会」が、これを機に更なるステップアップを図り、発展を遂げていくことを日本旅行業協会の会長として、また、一業界人としても期待し、応援していきたいと思っています。今後の益々のご発展をお祈り申し上げます。

40周年の伝統の重み 「継続は力」



一般社団法人
日本海外ツアーオペレーター協会会長
大畑 貴彦氏

このたびは「トラベル懇話会」創立40周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

振り返ってみますと創立当時の昭和53年(1978年)は、成田空港が開港した年でもあります。その年を皮切りに、日本人出国者数が352万人から、5年後には423万人に達しました。1985年のプラザ合意後は円高が進み、さらに海外旅行市場は拡大し、その後も順調に推移しました。そして当時の運輸省が策定した「テンミリオン計画」も後押しし、1990年には目標であった1000万人を超えました。

一方、我々、一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会(OTOA)も1974年8月に現在のOTOAの前身である海外ツアーオペレーター協会が任意団体として発足し、その後1991年に社団法人日本海外ツアーオペレーター協会として認可を得ました。OTOAがこれまで地道に取り組んできた「安心・安全な旅の提供」等の活動が旅行業界に浸透し、また、認知度も上がってきた

こともあり、会員数も増え、現在では141社の正会員と、45社の賛助会員という組織に成長いたしました。ここに至るまでには、第一線を退かれたトラベル懇話会の諸先輩方をはじめ、現役会員の皆様はもちろん、多くの皆様のご理解とご指導の賜物として感謝している次第です。

昨今の観光業界は、訪日旅行(インバウンド)が成長を続け、また海外旅行市場については旅行形態も変化しておりますが、観光業界の発展に幅広い知識と経験を持つ会員を多数有する貴団体の柔軟な発想を基本として、一石を投じていただきたいと切に願っております。

「継続は力」の言葉どおり、40周年の伝統の重みは大変なものであります。是非、今後ともよろしく願いいたします。

最後になりましたが、40年にわたって、トラベル懇話会に携わってこられたOBの方々をはじめとして、現在の役員の方々に対しても、あらためて深い敬意と感謝を申し上げます。

40 年間の足跡

1978~1989

急激に変化する時代への対応で 経営者層の勉強会を創立

トラベル懇話会は1978年5月、海外旅行業界の経営者層による勉強会として有志により発足、その後、活発な活動を続けて、業界内の情報交換やオピニオンリーダーとしても重要な位置を占める団体となっている。その誕生から今日までの変遷や業界動向などを振り返る。

トラベル懇話会が誕生した1970年代は、海外旅行市場の急拡大を受けて、旅行業界には成長期の熱気とエネルギーが満ち溢れていた。ジャンボジェットの本就航(70年)によって幕を開けた高速大量輸送が定着し、渡航用外貨持ち出し限度額が撤廃され(78年)、成田空港(新東京国際空港)が開港(78年)、日本人海外旅行者数は史上初めて350万人を突破(78年)するなど、海外旅行市場は成長途上にあった。

一方で、78年にはカーター米大統領が航空企業規制緩和法(デレギュレーション法)に署名。81年からの路線自由化や82年からの運賃自由化が決まり、米国航空業界にどのような影響を与えるのか先行きへの不透明感が漂い、大きな変化への予兆が漠然とした影を落としていた。そんな期待感と不安感が入り混じった複雑な時期だった。

発起人6氏が集い旗揚げへ

こうしたなか、トラベル懇話会は78年5月に発足、その発起人には中堅旅行会社など6社の経営者らが名を連ねた。なかでも創立のリーダーを務め、会の精神的な大黒柱にもなったのが、三井航空サービス社長やJATA(日本旅行

業協会)会長などを務め、トラベル懇話会の初代会長となった本間次郎氏である。

発起人の一人で、東京観光の社長などを務めた吉村光雄氏の回想録によれば、「本間氏は大変勉強熱心な方で、『業界周辺の新知識を吸収するため有志で勉強会を作り互いに切磋

初期の会員リスト(78年6月当時)

【発起人】

- ・池田一郎 (日本旅行)
- ・岡田信二 (富士海外旅行)
- ・織内七郎 (千代田トラベル)
- ・本間次郎 (三井航空サービス)
- ・吉村光雄 (東京観光)

【チャーターメンバー】

- ・碓井清治 (郵船航空サービス)
- ・大平武正 (ニューオリエントエクスプレス)
- ・河合佐一郎 (帝国ホテル)
- ・郡司亮一 (アサヒトラベルインターナショナル)
- ・清水紀雄 (世界旅行)
- ・杉浦博 (日本交通公社)
- ・千代谷勇治 (日本旅行)
- ・中川克彦 (近畿日本ツーリスト)
- ・藤岡謙 (阪急交通社)
- ・吉井功 (ヒルトン・インターナショナル)
- ・宇野政夫 (東急観光)
- ・木村俊之助 (ダイヤモンド航空サービス)
- ・中西成忠 (ミキ・ツーリスト)
- ・清水達夫 (日ソツーリストビューロー)
- ・森正昭 (トラベル日本)

【事務局(発起人)】

- ・今井哲郎 (トラベルコンサルタンツ)

※敬称略



左から今井哲郎専務理事、本間次郎会長、吉村光雄名誉会員(80年ごろ)

琢磨しようではないか』との提案があり、小生等も大賛成し、意気投合したことを覚えている』というのが、会発足につながっている。

また本間氏はそれ以前にも、JATA会長などとして業界に貢献する傍ら、本間氏を中心に、日本航空顧問の松村信雄氏等を講師にして、有志による勉強会を開いたこともあった。吉村氏の回想録によれば、「JATAの土俵ではこの種の会合を持つのは難しいから、有志で任意団体を創るのが好ましいと日頃からわれわれに語りかけていた」という。

こうした本間氏の思いの実現を吉村氏と共に後押しした一人が、キャセイパシフィック航空の日本地区支配人を退任し、海外旅行関連図書の出版社であるトラベルコンサルタンツを設立して社長を務めていた今井哲郎氏である。今井氏はかねてから経営情報交換を目的とした会員制クラブを作りたいとの構想を持っていたことも背景に、海外旅行関係の出版社という中立的な立場にあったトラベルコンサルタンツがトラベル懇話会の事務局を担うことになった。

本間氏がトラベル懇話会創立へ向けて、思いを同じくする業界人に声を掛け始めたのは77年秋ごろ。その後、78年正月から発起人の選定と規約作りが始まり、発起人には本間氏、吉村氏、今井氏のほか、日本旅行社長の池田一郎氏、富士海外旅行常務の岡田信二氏、千代田トラベル社長の織内七郎氏の6人が名を連ねた。その後、月例会と年間行事の計画立案、チャーターメンバー(創立会員)の勧誘などの慌しい準備を経て、78年6月2日に計17人が集って帝国ホテルで第1回例会を開催。これが今日まで続く、輝かしい活動の歴史の始まりである。

旅行業界関係の主な動き

1978 (1期)

- 4月 渡航用外貨持ち出し限度額撤廃。円貨持ち出し限度額は1人300万円まで引き上げ
- 5月 新東京国際空港開港
- 9月 運輸省がITC(包括旅行チャーター)導入を決定

1979 (2期)

- 3月 運輸省がIATA代理店手数料の変更(一律9%)を認可

1980 (3期)

- 4月 日本交通公社がFIT商品を扱う「トラベルプラザインターナショナル」を設立
- 7月 太平洋線航空運送秩序確立委員会(PCCC)、10月から正常化で合意

1981 (4期)

- 6月 JATAが「旅行健全化特別委員会」を設置
- 10月 日中旅行業協議会が桂林のオーバーブッキング問題を協議

1982 (5期)

- 7月 JATA海外旅行常任委員会に業界秩序維持特別委員会を設置

1983 (6期)

- 3月 公取委が「10大特典」「10大プレゼント」付き旅行募集広告を排除命令
- 4月 改正「旅行業法」施行

1984 (7期)

- 6月 日本航空がIATAの83年国際定期輸送実績で世界第1位に
- 7月 運輸省に国際運輸・観光局誕生
- 12月 トラベルジャーナルが日本初の大規模旅行博覧会「世界旅行博」を東京・池袋で開催

1985 (8期)

- 1月 旅行業公正取引協議会設立
- 4月 主催旅行に係る旅行者の営業保証金、50%引き上げ
- 4月 バンアメリカン航空が太平洋路線営業をユナイテッド航空に売却と発表

1986 (9期)

- 2月 ユナイテッド航空が日本・アジアに本格運航開始
- 9月 日本添乗サービス協会(TCSA)設立
- 11月 中堅旅行会社が旅行業VAN会社「コミュニティネットワーク」設立

1987 (10期)

- 4月 外務省が旅行者による旅券の代理申請制度を導入
- 9月 観光政策審議会委員懇話会で、運輸省の「海外旅行倍増計画(テン・ミリオン計画)」承認
- 10月 日欧線に特別回遊(PEX)運賃導入

1988 (11期)

- 7月 日本航空がジャルコムをグレードアップし、アクセスと改称
- 11月 JTBと日本通運がルックの提携関係を解消

1989 (12期)

- 4月 消費税導入。海外旅行は不課税。宿泊クーポンは税別表示



山中湖ホテルで開催した80年夏期セミナー。業界代表6人による討議とシンポジウムを行った



箱根湯本富士屋ホテルで開催した83年夏期セミナー。71人が参加して熱心に討議を重ねた



10回目となった88年の新春賀詞交換・講演会には業界人538人が参加(写真中央は挨拶する杉浦博会長)



第1回新春賀詞交換・講演会は79年1月に東京・帝国ホテルで開催した。講師の評論家・草柳大蔵氏(写真左上)と日本航空の橋爪孝之常務取締役(同左下)。鏡開きで新春を祝った(同右)

リベラルな本間イズムを貫く

こうした創立の経緯からもうかがい知れるように、トラベル懇話会には本間氏のカラーとその精神が色濃く反映されている。トラベルコンサルタントが出版していた海外旅行業界誌のトラベルマネジメントの当時の記事によれば、明治39年(1906年)生まれの本間氏は、大正デモクラシーの時代に東京帝国大学の学生時代を送り、リベラリスト(自由主義者)になった。本間氏はトラベル懇話会においてもリベラルな会の在り方を思い描いていたようだ。

そして、トラベル懇話会はその設立時から、①純然な勉強会で結論は出さず、圧力団体にもならない、②会員のための会であり、会員が万難を排して自分が出席する(例会に代理出席は認めない)、③政府のような権力の介入を排する——という方針を貫いてきた。

勉強会の中心的な存在である月例会は、基本的に毎月第一金曜日に昼食会として開催し、主として旅行業界以外から講師を招き、幅広く経営者としての知見を高める情報交換を行う場となっている。その記念すべき第1回例会には、講師にTIA航空日本代表の田村晴己氏を招き、ITC(包括旅行チャーター)の導入の動き(後に78年9月に導入決定)を含め、当時業界の大きな話題となっていたチャーターの自由化についての講演を聞いている。

本間氏はトラベル懇話会創設から6年後の84年8月に亡くなるが、本間イズムはその後も会に受け継がれ、その翌年から開催が始まった、旅行業界内部から講師を招いての勉強会「本間記念ゼミ」(後に「TMCセミナー」)に名称変

更)にもその名を残している。

トラベル懇話会の発足から最初の10年余は、海外旅行業界にとって大きな変化の時期だった。79年には第2次オイルショックが起き、81年から82年ごろにはツアーの価格競争が過熱し健全な競争の在り方が議論された。83年には日本航空がIATAの国際定期運送実績で世界第1位になるなど、日本市場の動きが活発化。85年にはプラザ合意があり、その後の円高は日本人の海外旅行への意欲を強く後押しした。87年には運輸省が、4年後までに年間の日本人海外旅行者数を1000万人にする「海外旅行増進計画(テン・ミリオン計画)」を発表するなど、海外旅行業界はさらなる活況に向かっていった。

月例会・新春講演会などの活動が定着

その間にトラベル懇話会は、同会にとっても海外旅行業界にとっても重要な意味を持つことになる4つの大きな遺産を生み出し、その活動を定着させていく。1つ目は年間の活動の基盤である前述の「月例会」。2つ目は、トラベル懇話会発足の翌年の79年から始まった「新春賀詞交換・講演会」、3つ目が「夏期セミナー」。さらに4つ目は、初代会長である本間氏の名前を冠して85年からスタートした「本間記念ゼミ」である。

第1回「新春賀詞交換・講演会」は79年1月に帝国ホテルで、講師に日本航空の橋爪孝之常務取締役、ナショナル電送機器販売の杉山友勝社長、評論家の草柳大蔵氏の3氏を迎えて華々しく開かれた。その後も、ウシオ電機の牛尾治朗社長といった大物財界人や、遠藤周作氏、斎藤茂太氏などの著名作家等の著名人が演壇に立ち、

新春講演会のステータスは年を追うごとに高まっていった。

「夏期セミナー」は、1泊2日でリゾート地や都内のホテル等で勉強会を行うもの。業界内外の講師による講演をはじめ、お酒を飲みながら忌憚なく意見を交わす「夜の部」まで、泊りがけで濃密な時間を過ごす内容。現在も続く会の名物イベントといえる。第1回夏期セミナーは79年7月に山中湖ホテルで開催。38人が参加し「80年代の旅行業を考える」とのテーマで、日本航空の伊藤恒国際旅客営業部長、東京航空サービスの朝来普男社長、富士海外旅行の玉村文夫社

長、静鉄観光サービスの伊東文次郎専務取締役の4氏が講演した。

「本間記念ゼミ」は、業界内から講師を呼び、トラベル懇話会の会員および会員会社の若手を対象に、海外旅行業界をめぐる時事問題をテーマに、多いときはほぼ毎月のように開催し、業界の問題を熱く語り合った。

初代会長で会の創設者でもある本間氏自身、「3年くらいしか続かないかもね」と話していたこともあるというトラベル懇話会だが、こうして旅行業界にいくつもの遺産を生みながら、発足後の最初の10年余が過ぎていった。

新春講演会 講演テーマ・講師 (1979年～1989年)		
第1回(1979年)	今年の航空業界の展望 現代社会と旅行 最近のファクシミリ産業	日本航空(株)常務取締役 橋爪孝之氏 評論家 草柳大蔵氏 ナショナル電送機器販売(株)社長 杉山友勝氏
第2回(1980年)	トラベルエージェントは生き残れるか? ホールセラーは成長し続けるか? 日本とヨーロッパ	東京航空サービス(株)代表取締役社長 朝来普男氏 世界旅行(株)代表取締役社長 菅原清美氏 日本航空(株)広報室次長・作家 深田祐介氏
第3回(1981年)	海外から見た日本のツーリズム 先端産業は誰が拓くのか?	日本航空(株)シンガポール支店長 堀田繁氏 日本長期信用銀行取締役調査部長 竹内宏氏
第4回(1982年)	82年産業展望 遊びから主力産業	日本航空(株)常務取締役 利光松男氏 日本長期信用銀行参与 日下公人氏
第5回(1983年)	83年度の業界展望 これからの日本、これからの世界	日本航空(株)東京支店長 武村謙一氏 (株)朝日新聞社論説副主幹 松山幸雄氏
第6回(1984年)	航空自由化の功罪 日本人の生活の変化	日本航空(株)常務取締役 橋爪孝之氏 ウシオ電機(株)社長 牛尾治朗氏
第7回(1985年)	My Hotel Management マーケティングとは商品のことだ 自分を操縦する	リージェント ホテルズ インターナショナル社長 ロバート・バーンズ氏 作家 遠藤周作氏
第8回(1986年)	想像力の発揮で市場の拡大へ 人材育成が急務の情報経済時代	日本航空(株)常務顧問 山地進氏 立教大学教授 斎藤精一氏
第9回(1987年)	My Hotel Management Strategy 国際化時代の幕開け	ザ シェラトン コーポレーション会長兼社長 ジョン・カピオルタス氏 全日本空輸(株)社長 中村大造氏
第10回(1988年)	ソフト化時代のウーマンパワー 1988年辰年の航空事業	鐘紡(株)カネボウ化粧品副部長 取締役 古島町子氏 日本航空(株)専務取締役国際旅客総本部総本部長 川野光吉氏
第11回(1989年)	トラベルビジネスへの私の注文、一顧客より 旅と心	サザビーズ駐日代表 堀見和子氏 作家、日本旅行作家協会会長 斎藤茂太氏

トラベル懇話会～創成期の記録～

トラベル懇話会 10年前を顧みて



東京観光株式会社社長 吉村光雄

懇話会も創立して今年10年目に入った。創立当時発起人の一人として参加した関係上当時を顧みながら感想を述べてみたい。

確か昭和52年の秋頃、当時JATA会長で三井航空社長であった故本間次郎氏が大変勉強熱心な方で、「業界周辺の新知識を吸収するため有志で勉強会を作り互いに切磋琢磨しようではないか」との提案があり、小生等も大賛成し、意気投合したことを覚えている。

当時現本会専務理事今井哲郎氏がキャセイ航空支配人を退任されて間もない頃で、ご高承の通り彼も素晴らしい活動家ですから、事務局は自社(株式会社トラベルコンサルタンツ)で喜んで引受けると申し、渡りに船で彼を中心に発起人の選定と規約作りを始めたのが翌53年正月であった。

それ以前に故本間氏を中心に、当時日航の松村信雄氏等を講師にして有志が勉強会を開いたことも数回あった。故人はJATAの土俵ではこの種の会合を持つのは難しいから、有志で任意団体を創るのが好ましいと日頃からわれわれに語りかけていた。

まず規約を作り、発起人会を数寄屋橋の「四季」で開催した。その時の発起人は三井航空本間次郎、日本旅行池田

一郎、富士海外岡田信二、千代田トラベル織内七郎、東京観光吉村光雄、トラベルコンサルタンツ今井哲郎の6人だったと記憶する。

早速月例会と年間行事の予定、次にチャーターメンバーの勧誘など多忙な毎日であった。事務局が活発に動き、準備はとんとん拍子に進展し、メンバーもたちまち20数名に達した。

第1回の例会は53年6月2日。演題は当時話題となっていたチャーターについて「チャーター時代と日本」、講師はTIA航空日本代表田村晴己氏であった。翌月は日航顧問松村信雄氏の「IATA臨時総会より帰って」と題し、共に業界にセンセーションを巻き起こし、会員も感銘を受けた。

かくして例会もこの6月で85回となり、例会の記録は業界の傾向と歴史を物語っていると云っても過言ではない。列席の各会員が自社における企画の面ばかりでなく経営の方向付けについても寄与していると考えられる。

次に年1回の「夏期セミナー」であるが、第1回は54年7月中湖ホテルで38名が当時業界内の問題点を中心に激論を戦わし、大変勉強させられ、同時に参加者の親睦を図ったことも楽しい思い出である。同セミナーは例年論客が多く

て、同志の貴重な意見に耳を傾け、友人を得る絶好の機会であると思った。

次に懇話会主催「新春賀詞交換講演会」の第1回講師は日航常務取締役営業本部長橋爪孝之氏の「今年の航空界の展望」であった。これも年頭早々に第一線の業界陣が参集する毎年的一大行事となって既に9年を経た。講師も時代にマッチした方を厳選しているが、何より出席者同士での年始の挨拶が一度にできることは有難く、本会の名声を業界にくまなく衆知させた。

月刊「TM」は当初の月例会の議事録が発展してきて、昨今のようにユニークな海外旅行の専門誌となったことは感慨無量である。設立当時想像もしなかった本会の傑作の一つである。これはもちろん会員の助言や協力もあつたであろうが、実はこれはひとえに今井専務理事をはじめ、発行人の田中照泰氏等事務局の優秀な方々を中心に並々ならぬ努力の結集によるものと考え、敬服に値ここに感謝の意を表す次第である。

特に他の業界誌には見られない旅行業界の新鮮なテーマを選び、むしろ学究的とも言える論陣をはっている点は業界人が傾聴するに足り、斯界に多大なる寄与をしていると思う。同誌も年々工夫改善され、大判発行に至ったことは一会員として慶賀の至りである。最近内容も多様化し、編集に当たっては息つく暇もなく心労も多いと想像するが今後一層の成長を期待している。

なお3カ月に1回催す特別研究会の「本間ゼミナール」も特筆に値する。59年に他界された私どもの尊敬する本間次郎先輩も地下で懇話会の伸展を記念しながらその行方を見守っているに違いない。

また、季節に応じた夕食会も、会員

の情報交換や相互の親睦には是非共必要で懇話会ならではの楽しい雰囲気である。

最近の報告によると個人正会員は55名、法人会員13名、合計68名のクラブ組織にまで拡大された。顧みるに創立当時の構想とは異なり、業容も拡大し予想外の成果を挙げつつあり、変化の時代に適応した懇話会の社会的使命は益々重要性を増している。

毎月例会で厄介になっている帝国ホテルで、この種の会合は3年も続けば上出来だと言われていただけに、本会は永久に誇りをもって持続しなければならないと思う。

最後に本会の運営に当たり各行事のテーマや講師の選択等に関して、幅広く会員諸兄の忌憚のない意見や建設的な発言を寄せるべきであると考え。設立当時の方針に基づき自分たちの会であるという自意識を発揮し、協力すれば本会もより充実することは間違いないと確信する。

今回創立当時名も無い懇話会が苦勞を重ねて今日に至ったことを想起しながら身勝手なことを述べていただき感謝する。

なお、事務局に対して平素の奉仕活動に感謝すると共に今後とも限りないご健闘をお願いする次第である。

トラベルマネジメント1987年7月号から転載



吉村氏が1998年に自費出版した「海外旅行発展の足跡」にも、この回顧が収録されている

トラベル懇話会～創成期の記録～

トラベル懇話会初代会長 本間次郎さんを 偲んで

【特集・本間さん追悼】から抜粋



本間次郎トラベル懇話会会長が亡くなった。8月12日午後2時22分、脳内出血のため入院中の大田区雪ヶ谷の病院で永眠された。享年78才だった。

本間さんは元三井航空サービス社長、前JATA会長をはじめ多くの役職を兼務しておられた。が、トラベル懇話会の会長として日頃接していた人から多数の追悼のお言葉が寄せられ、本誌ではこの号を本間さん追悼特集とした。

4つの節目

仕事の上で、本間さんには4つの節目があった。最初は三井船舶時代、次に三井航空サービス時代、JATA理事から会長として業界に貢献した時期、そしてトラベル懇話会の会長など「旅行業界の水戸黄門」としての晩年である。最近の若い人には遠い存在かも知れないが、振り返って見ると、本間さんがずいぶんと今日の仕事に直接関わっていることが分かる。

本間さんは昭和40年JATAの理事に選ばれ昭和52年に会長を退くまでの12年間、常務理事、副会長も務め旅行業発展の基礎作りに貢献している。

この間、昭和46年5月に「旅行業法」が成立し、同年3月には「BSP」が導入され、「旅行業賠償責任保険制度（48年6月施行）」「旅行業費用保険制度」（49

年7月から施行）が実現した。

今日では当たり前になっているこうした制度の制定には官庁との調整、関係業界との折衝など大変な手間がかかるが本間さんは常にイニシアティブを取って積極的に問題解決にあたった。

昭和49年3月には「JATA旅行業綱領」が改正実施されているが、本間さんはその起草特別委員会委員長として尽力した。昭和50年6月JATA会長就任とともに「国際航空運送秩序確立委員会」を編成して業界秩序確立へのステップを築いている。

第1回日本国際観光会議（JATAコンGRESS）は昭和52年11月に東京プリンス・ホテルで開かれた。本間さんはその年の6月にJATA会長を退き晴の舞台上で挨拶はしなかったが、その実現に大きな努力を払われた。

〈以下、中略〉

勉強家のご意見番

トラベル懇話会が発足したのは昭和53年5月。当時、本間さんは三井航空サービスの会長から相談役に退いていたが、時々、日本航空の松村信雄常勤顧問を招いて、国際航空情勢を勉強していた。

かねてから会員制で経営情報交換のクラブをつくらうと考えていた今井哲郎トラ

ベルコンサルタンツ社長はその年の春先、本間さんを訪ねてクラブの構想を説明、その意見を求めた。

その時、本間さんは、それではとり敢えず、われわれ仲間うちだけで勉強会を開いて、まず当面の国際問題から研究してみても、と賛意を示した。

そして、日本旅行池田一郎社長、東京観光吉村光雄社長、千代田トラベル織内七郎社長、富士海外旅行岡田信二常務が発起人に加わって、5月初めには既に15人ほどの小グループが出来上がった。

第1回の講師は田村晴己TIA航空・北東アジア営業支配人。当時噂の高かったチャーター自由化について米国最大のサプリメント・キャリアの方針を聞くことになった訳である。こうして6月2日（金）帝国ホテル・梅の間で創立会員のうち17名が集まって第1回例会が行われている。

翌54年の正月には新春賀詞交換・講演会、そして7月には夏期セミナーが「80年代の旅行業を考える」というテーマで富士山麓の山中湖ホテルで開催されている。

以来月例は1月、8月を除く毎月、年10回、そして新春賀詞交換会、夏期セミナーは既に旅行業界の恒例行事となっている。

本間さんは、健康と時間の許す限り、出席した。好奇心が強く講師に対する質問も他の人より多い。しかも、それが核心をついている。

第1回夏期セミナーには38人が参加して活発な討論が続いたが、後日開かれたその反省会に、本間さんは「会の発展のため率直に気付いた点を述べます」と前置きして「全員の懇談の建前は崩さぬこと。持ち時間は6～8分程度に制限する。司会者は砂時計を持ち込むくらいの覚悟で時間厳守。コマーシャルは厳禁。独自の持ち味を醸成することに努力して、例えば、監督官庁への不平、大手業者への不満、中小

業者に対しては甘ったれるなどの苦言等、業界のプロの会合らしく具体的に裏付のある発言となるよう舵を取るべきだ（JATAは性格上、フランクな発言を歓迎できぬことがある）」とキビシイ苦言を呈している。

こうした会でのコマーシャル的な発言を本間さんは大変嫌った。たった一度だけだが、或る外国ゲストが例会で自社の施設についてちょっと長い時間述べた時、本間さんはハッキリと不快感を口にした。50回を超す懇話会の月例会でたった一度のことだったが、事務局には強く印象に残っている。

〈以下、中略〉

聖書と寄贈

本間さんは熱心なクリスチャンで日本国際ギデオン協会に属していた。ギデオン協会は、ホテルに聖書を寄贈する活動を続けていることで知られている。

海外旅行、とりわけ、米国、欧州への旅にはキリスト教の知識があるとないとでは、何を見ても理解の深さが違ってくる。本間さんは昭和47年トラベル・ジャーナル旅行学院が設立された時、推されて学院の幹事に就任、亡くなるまでこの役を勤めた。そうした縁があって、本間さんは同学院の新入学生全員に聖書を贈ることを思いつき、第一回生からこの11年間、聖書を贈り続けてきた。

入学式の最後に自ら壇上に立ち、海外旅行になぜ聖書が必要かを説き、生徒代表に手渡すのが毎春の恒例だった。同学院笠木靖男副理事長によると既に3000部の聖書が学生達に配布された、という。〈以下、後略〉

トラベルマネジメント1984年9月号から抜粋
※原文はトラベルマネジメント 太田有旗議氏筆

1990~1999

海外旅行需要は好調に推移 懇話会の活動も活発化

90年代に入っすぐの91年に湾岸戦争が勃発するなど、世界情勢が不安定になっていく状況は、世界のツーリズム産業にも大きな影響を及ぼした。しかし日本の海外旅行市場はすぐに逆境を跳ね返し活性化。トラベル懇話会の活動も、さらに活発化していくことになる。

90年代に世界は冷戦終結という大きな節目を迎える。90年に東西ドイツの統一が実現し、91年にはソビエト連邦が崩壊、東西陣営の垣根がなくなり、人の移動と旅行需要喚起につながる世界的な機運が高まった。その後、97年には香港返還に伴う香港旅行ブームも起きている。

一方で91年に湾岸戦争が勃発し、世界同時不況が始まるとともに、日本でもバブル崩壊が始まり景気後退が進んだ。国際社会と日本を取り巻く経済環境は必ずしも芳しいものではなかった。にもかかわらず90年代の海外旅行市場は、人数ベースでは概ね好調に推移した。日本人海外旅行者数は90年に初めて1000万人(テン・ミリオン)を突破。湾岸戦争が勃発した91年こそ前年を下回ったが、翌92年には成長ペースを取り戻し1179万人と過去最高を記録。以降、右肩上りの成長は、90年代末のアジア通貨危機や消費税アップ等の影響により失速するまで続いた。

高まる業界内での勉強意識

ただし海外旅行需要の拡大と既存の旅行会社の収益向上が必ずしも一致しない問題が、さらに顕在化しはじめたのも90年代の特徴といえる。80年代を通じて手頃なパッケージツアーで海外旅行を楽しんだ日本人は次第に成熟化し、団体旅行やパッケージツアーといったお仕着せの旅行から離れて、個人で自由に楽しむFIT志向を強めていった。これに拍車をかけたのが格安航空券の存在。もともとはアンダーグラウンド

のものだったが、需要の増加とともに社会からその存在が追認され、次第に旅行業界の表舞台でやり取りされる商材となっていった。そして格安航空券の専門業者が徐々に勢力を拡大、既存の旅行会社もこれに対抗したが、格安航空券や激安ツアーの販売で取扱人数は増えても、収益向上にはつながらなかった。

また旅行会社のパンフレット表記をめぐる、JTBと公正取引委員会が争った、いわゆる“白夜論争”が、91年に旅行会社側の言い分が却下される形で終結。その後、パッケージツアーのパンフレットの表記には制限が加えられるようになり、“デメリット表示”が意識されるきっかけとなった。同時に旅行業者の責任や消費者保護の問題がクローズアップされるようになり、これが旅程保証などを柱にした、96年4月からの旅行業法改正につながっていく。

こうした社会情勢や市場環境の変化の中で、



トラベル懇話会創立当時の会員を集めた「創立総会のタペ」(94年10月)。後列左から太田久雄事務局長、田中照泰理事、清水紀雄シニア会員、今井哲郎専務理事、江端尚人会長、藤岡譲氏、中西成忠会員、前列左から大平武正シニア会員、吉村光雄名誉会員、杉浦博名誉会員



日本市場を海外に紹介する「日本トラベルシンポジウム」を各地で積極的に展開した。写真はITBベルリンの会場での第1回シンポジウム(90年)

既存の旅行会社は、何とか打開策を見いだそうと、市場動向やマーケティング、経営手法に関する「勉強」や「業界内の情報交換」への意欲を高め、トラベル懇話会もその存在感を増していく。

会員数は150人を突破

90年代に入り、トラベル懇話会の会員数は順調に増えていく。第12期(89年4月~90年3月)末時点での会員数は76人だったが、第14期(91年4月~92年3月)末時点では107人と初めての3桁に到達。この2年間で30人以上が増えたことになる。その後も順調に増加し、第17期(94年4月~95年6月)末では139人を数え、初の外国人会員としてニュージーランド政府観光局日本代表のトニー・エバレット氏とヴァージン・アトランティック航空日本支社長のチャールズ・マッキー氏も名を連ねている。また女性会員が13人で全体の約1割を占めることとなった。会員数はその後も増えて、第18期(95年7月~96年6月)末時点ではついに159人となり、150の大台を越えて、これまでで最も多い会員数となっている。

また、会員の増大に伴い第17期には、それまで曖昧だった正会員と法人会員の 카테고리分けを明確化した。それまで「正会員」は旅行業者、「法人会員」は旅行関連企業という線引きが一応あったが、法人会員に登録している航空会社や保険会社がある一方で、同じ旅行関連企業でありながら正会員に登録しているホテルやツアーオペレーターもあった。そこで定款を見直し、旅行業者を正会員とし、サプライヤーを法人会員とすることを決めた。なお17期には、事業年度を4月~3月ではなく、次の18期から7月~6月に変更することも決めている。

旅行業界関係の主な動き

1990 (13期)

- 6月 公取委が大手旅行業者の海外主催旅行募集パンフレットなどに不当表示があったとして排除命令
- 7月 JTBが公取委の不当表示排除命令に審判手続き請求(白夜論争)
- 11月 日本人出国者数が1000万人を突破(テン・ミリオン達成)

1991 (14期)

- 9月 公取委がJATA関東支部に取扱料金の割引制限を排除勧告
- 11月 JTBが公取委の募集広告不当表示排除勧告を受け入れ

1992 (15期)

- 3月 ミヤビワールドツアーズが10数億円の負債を抱え倒産
- 10月 太平洋線、欧州線、アジア線にゾーン運賃導入

1993 (16期)

- 2月 JATA、主催旅行業務の営業保証金を3750万円から7000万円に引き上げ意向表明
- 6月 海外職場旅行、4泊5日まで非課税扱いに
- 6月 HISが新宿に1000㎡の巨大カウンター店舗を開店

1994 (17期)

- 4月 国際線新運賃制度実施
- 9月 関西国際空港開港

1995 (18期)

- 4月 「旅行業法の一部を改正する法律」公布(96年4月1日施行)
- 9月 運輸省が航空会社の自主的な運賃設定を認可
- 10月 運輸省が「新標準旅行業約款」を発表

1996 (19期)

- 1月 「ホテルの窓口」サービススタート
- 5月 運輸省が「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)の実施を発表
- 9月 運輸省が航空会社の自主的な運賃設定を認可
- 12月 JTBの子会社「エイ・ビー・アイ」が新宿で格安航空券販売店舗を開店

1997 (20期)

- 4月 運輸省が主催旅行商品のコンビニ販売解禁の方針を発表

1998 (21期)

- 1月 運輸省が10月から航空会社の旅行会社向け国際航空運賃の下限撤廃の方針固める
- 2月 ジェットツアーが自己破産申請。負債総額266億円
- 6月 サッカーW杯杯大会のチケットが不足、ツアーの中止相次ぐ
- 10月 四季の旅社が自己破産申請
- 11月 ユナイテッド航空がEチケット導入

1999 (22期)

- 3月 旅の専門店連合会「旅専」が設立総会
- 7月 IATA運賃調整会議で、発券手数料規定の撤廃を決定。コミッション自由化へ
- 10月 JATAのボンド保証制度が231社でスタート



90～93年の4年間は、夏期セミナーを現地視察も兼ねて海外で実施した。右上はサイパンのセミナーで挨拶する杉浦淳会長(91年)。左下はハワイセミナーでのパネルディスカッション(92年)



会の創設者、本間会長が亡くなった翌年から始まった「本間記念ゼミ」。写真は第43回の講師を務めた日本交通公社専務の小竹直隆氏(91年当時)

旅行業界で働く女性層を対象にした「TMレディスフォーラム」も開催した。写真は93年に郵船クルーズの「飛鳥」船上で開催された第2回の様子

活動の場を海外にも広げる

トラベル懇話会が国際的な活動に乗り出したのも90年代からだ。90年3月には世界最大級の国際トラベルマート「ITBベルリン」の開催に合わせ、トラベル懇話会とトラベルマネジメントの主催による「第1回日本トラベルシンポジウム」をベルリンで開催。シンポジウムの内容は、開催翌日にはドイツを代表する有力全国紙「Die Welt」でも報じられ、現地のシンポジウムに寄せる関心の高さをうかがわせた。

日本の海外旅行市場が急成長していた時代だけに海外の観光産業関係者の関心も高く、その後、世界各地で「日本トラベルシンポジウム」が開催されるきっかけとなった。日本トラベルシンポジウムが最も活発に開催されたのは続く第16期(93年4月～94年3月)と第17期(94年4月～95年6月)だ。16期にはホノルル(93年9月)、ロンドン(同11月)、ニューヨーク(94年2月)、ボストン(同2月)、ベルリン(同3月)、パリ(同3月)の6カ所で開催。17期はホノルル(94年9月)、マウイ(同9月)、ハノーファー(同10月)、ニューヨーク(95年2月)、ベルリン(同3月)で開催するなど、世界各地に展開を広げた。

泊りがけで研修を行う「夏期セミナー」を海外で行うようになったのは、90年に韓国・済州島で実施したのが最初だ。プレゼンテーションやグループディスカッションなどを行い現地事情とマーケットへの理解を深め、現地関係者との交流も図った。以降、91年サイパン、92年ハワイ・カウアイ島、93年バリ島と、夏期セミナーは4年連続で海外で開催した。しかし、セミナーの内容がどうしても開催地に限定されてし

まうことから、94年からは夏期セミナーを国内開催に戻して「夏期経営者セミナー」として実施。一方で、海外での勉強の機会は「国際観光研修」として別々に設定することになった。

業界関係者の顕彰事業にも参画

トラベル懇話会の会員は旅行関連企業の経営者たちだが、経営者以外に対する啓蒙活動の一環として、トラベルマネジメント誌の愛読者も交えた討論会「TMフォーラム」もトラベル懇話会が主催した。第5回まででいったん中断していたこの勉強会を、第13期には再開。第6回TMフォーラムは90年11月に「カウンターの活性化をいかに進めるか」のテーマで開催した。

また、TMフォーラムの第9回(93年3月)は「第1回レディスフォーラム」として開かれ、女性が活躍する機会が多い旅行業界にふさわしいイベントをトラベル懇話会として持つことになった。ちなみに第1回レディスフォーラムは「伸びる女性はここが違う」と題して行い、パネリストとして日本航空東京支店国内旅客販売部の井上和子国内販売課長らが登壇した。同フォーラムには92人が参加。参加者の約4分の1が男性で、経営者や中間管理職もこの問題に対して関心の高いことがうかがえた。同年8月には第2回レディスフォーラム(第10回TMフォーラム)を郵船クルーズの「飛鳥」の船上で開催。「女性の働く職場環境」をテーマに海外旅行開発の石井千鶴常務取締役らが講師を務め、116人(うち88人が女性)が参加している。

90年代にはトラベル懇話会としての顕彰事業にも取り組んだ。海外旅行促進に貢献した個人・団体を顕彰する「トラベルマン・オブ・ザ・イヤ



新春賀詞交換講演会で挨拶する杉浦淳会長(左上=92年)、江端尚人会長(右上=95年)、唐津康夫会長(左下=97年)、渡会信二会長(右下=98年)



第20期の理事が勢ぞろい(98年)。前列左から4人目が渡会会長、左隣が古木康太郎副会長、右隣が横溝明雄副会長

ー」で、第1回である90年の「トラベルマン・オブ・ザ・イヤ」には、フジテレビの「なるほど!ザ・ワールド」の王東順プロデューサーを選出して91年3月の月例会で表彰式を行った。その後、TM誌が95年からスタートした「TM大賞」を後援。選考委員会にはトラベル懇話会の会員も委員として選考に参加している。

90年代末は活動に陰りも

会員数、活動内容とも拡充してきたトラベル懇話会だったが、90年代末になり海外旅行をめぐる市場動向が頭打ちになるとともに風向きが変わり始める。会員数は第18期(95年7月～96年6月)末時点での159人をピークに下降し始め、第21期(98年7月～99年6月)末で129人、第22期

(99年7月～00年6月)末では117人まで減少する。旅行業界を取り巻く経営環境が厳しさを増すなかで、「勉強のためだけの会にお金を払い続けることはできない」などとして退会するメンバーが相次いだ。

当時は右肩上がりの成長が失速し、それまでの積極経営が裏目に出てしまう旅行会社も少なくなかった。それを象徴する出来事が、ホールセラーとして一時代を築いたジェットツアーの倒産だった。同社は98年2月に東京地裁に自己破産を申請、業界に激震が走った。同年10月には急成長していた四季の旅社も自己破産するなど、旅行会社の倒産が社会問題化することにもなった。

このように日本の海外旅行業界が変調を来すなか、トラベル懇話会は創設20年目を迎える。

新春講演会 講演テーマ・講師 (1990年～1999年)		
第12回(1990年)	これからの商品開発と経営戦略 わが社の経営について	アサヒビール株式会社取締役社長 樋口廣太郎氏 株式会社エアシステム代表取締役社長 眞島 健氏
第13回(1991年)	顔か心か、心か顔か 90年代は中年の時代	株式会社小林コーサー取締役総合美容研究所所長 小林照子氏 株式会社マガジンハウス副社長 甘糟 章氏
第14回(1992年)	日本人とは	作家 渡邊淳一氏
第15回(1993年)	新時代に入ったアメリカ	ノンフィクション作家 石川 好氏
第16回(1994年)	日本型消費社会の行方	京都大学総合人間学部教授 佐伯啓思氏
第17回(1995年)	21世紀の日本とオーブンスカイ	慶応義塾大学商学部教授 中条 潮氏
第18回(1996年)	カードはサービス産業をどう変えるか	株式会社ジーシー取締役社長 池内正昭氏
第19回(1997年)	今、人は旅に何を求めるのか	東京大学名誉教授 木村尚三郎氏
第20回(1998年)	新時代の旅行レジャー市場	作家 堺屋太一氏
第21回(1999年)	日本よ、のびやかなれ	ジャーナリスト 櫻井よしこ氏

2000~2009

存亡の機を乗り越え新時代へ 旅行業界も生き残りを模索

2000年代は米同時多発テロをはじめとする大事件が相次ぎ、激動の時代の幕開けとなった。これまでのビジネス基盤を揺るがす、燃油サーチャージやコミッションカットなどの地殻変動も次々と起きた。そのなかでトラベル懇話会は、一時は存亡の機を迎えながらもそれを乗り越え、新時代への歩みを開始する。

2001年9月11日、米同時多発テロ事件が発生。日本では海外旅行2000万人時代に手が届くかと期待が膨らんできた矢先の重大事件で、海外旅行はキャンセルが相次ぎ、マーケットは一気に冷え込んだ。「9.11」以降、世界のツーリズム産業はその様相を大きく変えざるを得ない事態となった。世界各地でテロが頻発、米国のアフガニスタン紛争やイラク戦争の影響も重なり、旅行者がターゲットにされるテロ事件が増え、そういった事件が起きるたびに旅行需要が大きな打撃を受ける状況が繰り返されていった。

03年には中国に端を発したSARS(重症急性呼吸器症候群)の感染がアジアを中心に広がり、「9.11」の傷がまだ癒えていなかった旅行業界は、さらなる需要低迷にあえぐことになる。その後も鳥インフルエンザや新型インフルエンザが断続的に発生して旅行業界を苦しめることになった。

さらには原油価格が高騰し、それに伴い航空燃料の価格も急上昇。航空会社は運賃とは別建ての燃油サーチャージを徴収することを決め、日本でも05年から課金が始まった。その後も燃油サーチャージはぐんぐん上昇し08年には5万円を超えるような方面も登場し、海外旅行需要の足を引っ張った。

生き残りへ業界再編の動きも加速

燃油サーチャージをめぐるのは、消費者への説明や徴収の手間も旅行会社を疲弊させる要

因の一つとなった。さらに08年にはリーマンショックによる世界同時不況で景気が低迷し、海外旅行需要は一段と冷え込んでしまった。

テロ事件や伝染病の発生、燃油価格高騰、世界的な不況といったダブルパンチ、トリプルパンチを受けて、日本の旅行業界は大きな危機を迎える。生き残りをかけて業界再編の動きも加速、01年に近畿日本ツーリストと日本旅行は合併を発表したが翌年には計画を白紙撤回する事態に。JTBは03年にパシフィックツアーシステムズ(PTS)を買収するなどの動きを展開しつつ、06年には事業持株会社制をスタートさせて新体制を構築している。

従来型の旅行会社の変革に動かざるを得なかった理由は需要低迷ばかりではない。90年代末から急速に進化したIT技術とインターネットの普及によって促されたオンライントラベルの発展がある。楽天が03年に「旅の窓口」を運営



第26期通常総会(04年9月)で、事務局をトラベルジャーナルに変更したことを報告・承認



2000年の新春講演会で挨拶を述べる横溝明雄会長(左)と講師を務めた竹中平蔵氏は01年には小泉内閣で大臣に就任

するマイトリップ・ネットを買収し04年に楽天トラベルと「旅の窓口」のサイトを統合、OTA(オンライントラベルエージェント)として本格的にスタートを切ったことなどが、その象徴的な出来事である。

コミッションカットで状況が一変

こうした時代背景とも関連しながら、旅行会社にとって命運を分けるような、ビジネス上の大変化が2000年代には進行する。トラベル懇話会の会員を含む多くの旅行会社が収益の柱としてきた航空券の流通をめぐりの変化だ。それは航空会社が流通経費の削減を狙って、航空券販売におけるコミッションのカットと、直販の強化を進めたことである。

90年代末には欧米でコミッション削減の動きが始まり、02年には米国内でゼロ・コミッションが始まった。また、国際線でもコミッション率は各航空会社の裁量に委ねられることになり、日本でも01年から、国際航空券のコミッションが従来の9%から7%に引き下げられた。さらに06年に5%への再引き下げが行われたらと思うと、そのわずか2年後の08年には米系航空会社が3%に引き下げ。そしてついに09年には、日系航空会社も含むゼロ・コミッション時代に突入した。

航空会社による直販化の流れも加速する。航空会社が直販するPEX運賃に設定されていた下限が撤廃され、航空各社はより市場ニーズに見合った航空券を販売できるようになった。これにより、旅行会社経由で流通する航空座席数が相対的に減少。販売してもゼロ・コミッション化により以前のような収入が得られないという窮地に追い込まれ、多くの旅行会社にとっての収益の

旅行業界関係の主な動き

2000 (23期)

- 2月 改正航空法施行
- 4月 ジャルセールスネットワーク設立
- 6月 JATAがインターネットによる旅行取引のガイドライン発表
- 12月 国内航空3社が「国内線ドットコム」設立

2001 (24期)

- 1月 近畿日本ツーリストと日本旅行が2003年に合併と発表
- 4月 航空各社が国際線手数料を7%に引き下げ
- 9月 米同時多発テロ発生
- 10月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)が発足

2002 (25期)

- 2月 近畿日本ツーリストと日本旅行が合併を白紙撤回
- 10月 日本航空と日本エアシステム統合へ共同持ち株会社発足

2003 (26期)

- 4月 政府がSARS対策として、中国広東省と香港へ不要不急の渡航延期を勧める危険情報
- 11月 近畿日本ツーリストがクラブツーリズム事業を営業譲渡し子会社化を発表

2004 (27期)

- 8月 楽天トラベルとマイトリップ・ネットが合併
- 12月 羽田空港国内線第2ターミナルが営業開始

2005 (28期)

- 1月 欧米系航空会社が燃油サーチャージ徴収(日系は2月から)
- 1月 米系航空会社が紙のチケット販売で手数料徴収
- 2月 中部国際空港開港
- 4月 改正旅行業法・約款の施行
- 4月 主催旅行で燃油サーチャージ徴収
- 10月 住友商事子会社のグローバルトラベルオンラインが海外旅行ダイナミックパッケージ販売サイト開設

2006 (29期)

- 4月 JTBが事業持株会社制スタート
- 9月 米系航空会社が国際線手数料を5%に引き下げ
- 11月 エクスベディア・ジャパンが日本語版サイト稼働

2007 (30期)

- 3月 ジェットスター航空が関空/シドニー線就航
- 5月 アジア・ゲートウェイ構想発表
- 5月 チャーター運用ルール改正。滞在ルールの見直し、中抜き商品の認可、運航頻度の制限撤廃など

2008 (31期)

- 4月 ベックス運賃の下限撤廃
- 7月 米系航空会社が国際線手数料を3%に引き下げ
- 10月 観光庁発足
- 10月 米系航空会社が販売手数料廃止

2009 (32期)

- 4月 日系航空会社が手数料撤廃、ゼロ・コミッション時代へ
- 5月 新型インフルエンザが流行



第28期通常総会(06年9月)で「旅行産業の発展に向けて」の政策提言を発表



会員の交流と新規会員拡大へオフィシャルウェブサイトも開設(09年9月)



創立30周年の年を迎えた08年の新春講演会で挨拶を述べる糟谷慎作会長と会場の様子



第30期の理事が勢ぞろい(08年)。前列左から5人目が糟谷会長、左隣が田川博己副会長、右隣が梶明彦副会長

柱が根こそぎ倒れていくような事態になった。

なお、トラベル懇話会の会員の多くは、海外旅行関係のビジネスを中心としているが、03年には小泉内閣による「観光立国宣言」によりビジット・ジャパン・キャンペーン事業が始まるなど訪日旅行への注目と期待が高まった。さらに08年の観光庁設立でその流れが加速、ツーリズム産業に対する社会の関心が海外旅行から訪日旅行へ移り始めたことも、2000年代の大きなトピックとなっている。

トラベルジャーナルが事務局を継承

「未曾有の危機」とも言われたこの時代の旅行業界を取り巻く状況は、トラベル懇話会の活動にも直接的に影響を及ぼした。多くの旅行会社にとって厳しい経営状況から、会費の支払いが負担になるなどして退会が相次いだ。会員数は2001年6月末時点では117人だったが、減少傾向が続き、04年6月末では98人と100人台を割り込んだ。

そんなさなかの02年に会長に就任し、トラベル懇話会が最も苦しい時期を引っ張ったのが糟谷慎作会長(当時)だ。会長就任直後には、トラベル懇話会の創立当時から事務局を務めていたトラベルコンサルタンツから、社業の不振を理由に事務局業務を維持・継続できない旨を告げられる。同社の会長でトラベル懇話会の創立メンバーでもあった今井哲郎氏からは、「あとはお任せします。事務局は続けられない。会が無くなっても止むを得ない」とまで言われ、会は存亡の機を迎えた。糟谷会長も一時は継続を諦めかけた時期もあったという。しかし、「トラベ

ル懇話会で良い勉強をさせてもらった」と感謝する会員も多くいたことなどから、その存続の道を探る。

そしてトラベルコンサルタンツに代わる新しい事務局を、海外旅行業界を中心としたツーリズムビジネス専門誌を発行しているトラベルジャーナルに依頼。同社の森谷哲也会長に直談判して協力を取り付け、03年からトラベル懇話会の事務局業務をトラベルジャーナルが担うことになった。

会員の制度改革にも取り組む

糟谷会長は会の制度改革にも積極的に取り組んだ。まずは会の健全な運営には会員を拡充する必要があると判断。従来は「会員の勉強の場である」として会合では“御法度”としてきた自社のPRやビジネスの話も、「情報交換やネットワークにつながる場」として解禁。入会しやすくするために、02年には正会員の年会費をそれまでの30万円から20万円に引き下げた。また、06年からは、トラベル懇話会の存在と価値を広く知ってもらうため、4月の例会を会員外からも参加者を募って開催する「特別例会」に改めるなど、さまざまな施策を打ち出した。

さらに07年からは、同一団体・企業からの2人目からの会員制度(ファミリー会員/年会費5万円)も導入した。トラベル懇話会の認知度向上の一環としてホームページの立ち上げも準備し、09年9月にはオフィシャルウェブサイトも開設している。

「政策提言」を取りまとめて発表するという、トラベル懇話会の新たな価値創出にも取り組ん

だ。トラベル懇話会は、旅行会社だけでなくホテル、物販、保険関係などツーリズム産業に係る幅広い分野の会員で構成していることが特徴であり、その場での自由闊達な意見交換と会員同士で切磋琢磨をしながら、同時に社会的責任を担っていこうという考え方から、ツーリズムに関する政策提言を行っていく方針を決めた。

05年には政策提言委員会を設置し、ワーキンググループも発足、年末には中間報告を取りまとめた。この「政策提言」は、06年9月の通常総会で会員に正式発表、その後、国土交通省をはじめ、JATA(日本旅行業協会)とTIJ(日本ツーリズム産業団体連合会)にも同書を提出し説明した。

「旅行産業発展に向けての提言」と題された

政策提言では、観光産業の最も大きな問題点を「市場環境の変化に適合していないことからくる低収益性」と「産業としての体力低下による人材育成の不足と良材の誘致・定着の障害」であると、こうした窮状を打開するためのアクションプランを提案するとともに、その実現を自ら実施していくとした(06年発表の「政策提言」の概要は40ページ~42ページで紹介)。

こうした会の制度改革や新たな活動により、トラベル懇話会の存在感は高まり、その成果で、一時は減少していた会員数は2000年代後半には回復に転じた。会の歴史の中で最も苦しい時期でもあったこのころの取り組みと努力が、その後、会員も160人近くまで増えていく会の再活性化への大きな流れとなっている。

新春講演会 講演テーマ・講師 (2000年~2009年)		
第22回(2000年)	21世紀日本経済を展望する	慶応義塾大学総合政策学部教授 竹中平蔵氏
第23回(2001年)	これからの日本市場で何が起こるのか	(株)ソフィアバンク代表 田坂広志氏
第24回(2002年)	新世紀の大激流に立ち向かう日本人の意識改革	フィールズ・アソシエイツ(株)代表取締役社長 ジョージ・フィールズ氏
第25回(2003年)	JTBの経営戦略~市場の変化に如何に対応するか	(株)ジェイティービー代表取締役社長 佐々木隆氏
第26回(2004年)	旅行業、今年の展望 スペシャルオリンピックスの魅力	(社)日本旅行業協会会長 新町光示氏 スペシャルオリンピックス日本 理事長 細川佳代子氏
第27回(2005年)	これからの観光業 楽天における今後の戦略	(社)全国旅行業協会会長・衆議院議員 二階俊博氏 楽天(株)常務取締役・楽天トラベル(株)代表取締役社長 山田善久氏
第28回(2006年)	今、日本が直面する内外の課題	ジャーナリスト 櫻井よしこ氏
第29回(2007年)	21世紀の感性とこれからの10年	ジャーナリスト 嵐 信彦氏
第30回(2008年)	平和な世界を旅するために	(株)危機管理総合研究所代表取締役 小川和久氏
第31回(2009年)	旅~そこで見えるもの、考えること	作家 林 望氏

2010~2018

訪日客急増で市場環境は変容 旅行業界は新たな転期に

2010年代に入ると訪日外国人旅行市場が急拡大、海外旅行需要も羽田空港への国際定期便の復活やLCCの就航拡大などで徐々に上向きを見せた。そんな日本の旅行市場をターゲットにOTAの進出や事業拡大が加速。既存の業界地図にも大きな影響を及ぼすなか、トラベル懇話会も新たな時代でのさらなる発展に向けた取り組みを進めている。

2010年代は日本のツーリズム産業を取り巻く環境や状況が大きく様変わりを見せて、その流れは今日もなお継続している。

最も特徴的な動きは、訪日外国人旅行者数の急増である。その人数は10年に861万人(JNTO調べ:以下同)だったものが、11年こそ東日本大震災の影響で622万人に減少したものの、13年には1000万人を突破、16年には2000万人に達し、今年18年には3000万人突破が確実視されるなど急伸している。この状況は今後もしばらくは続いていきそうで、政府は、東京オリンピック&パラリンピックが開催される20年には、4000万人を目標に掲げている。

一方で日本人海外旅行者数は、10年に羽田空港で国際線定期便の運航が再び始まったことや成田空港の発着枠の拡大、LCC(ローコストキャリア)の相次ぐ日本就航などを背景に、07年からの3年連続でのマイナスから10年は増加に転じて1664万人を記録。円高などの追い風もあって、12年には初めて1800万人を超えて、過去最高の1849万人に達した。その後は領土問題に起因する外交摩擦などの逆風に苦しめられたが、16年には円高基調や原油安によりサーチャージ徴収額がゼロになるなどで状況は好転。1700万人台への回復を果たしている。

これらの市場動向を背景に、外資系をはじめとするオンライントラベルエージェント(OTA)の進出と事業拡大が順次加速。“民泊”など、かつ

ては存在しなかったシェアリングエコノミーのビジネスモデルも徐々に広まりを見せるなど、これまでにない新たな動きが展開されている。

特に急速に拡大した訪日外国人旅行市場にはさまざまな業種が注目。政府が主導する“観光立国”の旗印の下、地域振興の起爆剤としても、熱い視線が注がれるようになった。また、日本の魅力再発見の風潮や、観光客の受け入れ態勢整備等の流れは、国内旅行の活性化へも、プラスの効果をもたらしている。

一方で、訪日外国人旅行需要の急速な拡大は、それまで日本人の海外旅行をビジネスの中心に据えていた旅行者にとっては、阻害要因とすら捉えられていた時期もある。特に航空座席の確保では、アウトバウンドとインバウンドとの取り合いが深刻化する事態も出てきたからである。しかし日本全体で見れば、訪日外国人旅



第32期通常総会(10年9月)をもって名物会長だった糟谷慎作氏(中央)が退任、後任に林田建夫氏(右)が就任した



第32回新春講演会(10年)のプログラムはJTB・田川博己社長(中央)とHIS・平林朗社長(右)の対論で大いに注目を集めた

行需要の拡大と相まって、航空路線数・便数も拡大を続けて、海外旅行ビジネスに恩恵をもたらしている部分は少なくない。双方向の交流であるツーウェイツーリズムや、国内旅行も含めた三位一体で取り組むことの重要性への理解も広まってきており、日本のツーリズム産業は今、さらに新たな転換期を迎えようとしている。

双方向交流の重要性をアピール

こうした旅行・観光業界を取り巻く環境の変化を踏まえてトラベル懇話会は、多くの会員が主力の事業分野としてきた海外旅行だけでなく、国内旅行や訪日外国人旅行関連についても、新春講演会や月例会でのテーマに取り上げる機会を増やして、状況の把握や理解の向上等に努めている。

また、観光立国の名のもとに、とすればインバウンド偏重になりがちな行政等の動きに対しては、海外旅行と訪日外国人旅行とのバランスの取れた双方向交流の重要性を折に触れて主張。例えば、林田建夫会長は13年の新春講演会での年頭の挨拶の中で、「観光立国を目指し、ツーウェイツーリズムを促進するためには、皆さんの力が必要」と呼びかけている。14年の年頭の挨拶でも「日本の発展にはツーウェイツーリズムの振興が基本。より多くの人々が海外旅行に出かけ、グローバルを感じる事が大切だ」などと訴えた。また、福田叙久会長は16年の年頭の挨拶の中で、「訪日外国人旅行の伸びが、ツーウェイツーリズムの観点から、海外旅行需要の回復につながると期待している」と述べ、インとアウトは相互に支え合っていくとの認識を示している。

旅行業界関係の主な動き

2010 (33期)

- 1月 日本航空、東京地裁に会社更生法の適用申請
- 4月 ルックJTBが商品を大幅刷新。航空会社・便名指定、並び席確保、強制感のあるショッピング全廃へ
- 10月 羽田空港新国際ターミナル供用開始、国際定期便運航開始
- 10月 日米オープンスカイ協定締結
- 10月 国際チャーター便の個別販売を緩和

2011 (34期)

- 3月 SNSで消費者の旅を実現するトリップス設立
- 3月 日本航空の会社更生手続き完了
- 4月 IATA運賃、フレックスフェアに完全移行
- 4月 ジャルパックとジャルツアーズが統合

2012 (35期)

- 3月 ピーチアビエーション定期便運航開始(7月ジェットスター・ジャパン、8月エアアジア・ジャパン就航)
- 4月 WTTCグローバルサミットが日本で初開催
- 9月 日本航空、東京証券取引所市場第一部再上場
- 9月 JTBがトリップスと提携

2013 (36期)

- 1月 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムが経営統合
- 2月 JTBとエクスペディアが業務提携を発表
- 5月 国交省がITC規制緩和、チャーター座席の卸販売可能に
- 8月 東武鉄道、トップツアーを子会社化
- 9月 2020年東京五輪開催決定

2014 (37期)

- 3月 JTBが春秋航空日本に出資
- 3月 羽田空港の国際線発着枠が大幅拡大

2015 (38期)

- 1月 スカイマークが民事再生法の適用を申請
- 4月 成田空港第3ターミナルが供用開始

2016 (39期)

- 3月 北海道新幹線青森～新函館北斗駅間開業
- 3月 政府、「訪日外国人を2020年に4000万人」の新目標を設定

2017 (40期)

- 3月 てるみくらぶが破綻
- 6月 住宅宿泊事業法(民泊新法)が成立

2018 (41期)

- 6月 カジノ法案が衆議院本会議を通過
- 6月 住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行



「時代の変化に取り残されないように」と林田建夫会長(12年の新春講演会で)

東日本大震災に関連して「THANK YOU FOR PRAYING FOR JAPAN」キャンペーンを実施、義援金も寄付した。写真は制作した缶バッジのデザイン(11年)。



「旅の魅力を多くの人々に発信し続けていこう」と二宮秀生会長(15年の新春講演会で)

同年の新春講演会では田川博己JATA会長が来賓を代表して挨拶



「今年を“アウトバウンド躍進の年”にしよう」と福田叙久会長(18年の新春講演会で)

同年の新春講演会は菅義偉内閣官房長官が「観光立国ニッポン」をテーマに



第40期の理事が勢揃い(18年)。ツーリズムビジネスの活性化へ決意を新たにガッツポーズで意気込みを示した

新たに2つの政策提言も発表

トラベル懇話会は、その会員が旅行会社だけでなく、ツーリズム産業に係る幅広い分野のメンバーで構成していることが特徴のひとつ。その立ち位置を生かして「政策提言」を取りまとめて発表し、社会的な責任を担う活動にもかねてから取り組んでいる。その13年に発表した第2回となる政策提言、「今後望まれる旅行商品、サービス」の中でも訪日外国人旅行に関して言及。「今後も需要を順調に伸張させるためには良質なサービスの提供が必要」で、そのためには、「本年より実施されたツアーオペレーター品質認証制度を推進していくことに加えて、訪日外国人旅行の取り扱いに対する法的な規制について関係省庁に検討を依頼する必要がある」などと指摘している。

また、40周年を機に第3回政策提言を行うに当たって、19年1月に導入される国際観光旅客税を、アウトバウンド施策に振り向けさせるべく、「国際観光旅客税の用途についての提言(素案)」を本年1月、本提言に先立って観光庁に提出した。アウトバウンドをインバウンドと並んで国の施策にしていくことは、日本が国際社会で責任を果たす上で極めて重要であり、同時に、当会の責務でもありと考へ、①成人式パスポート無料配布実現、②若者の海外旅行応援基金(仮称)創設、③バランスの取れた双方向交流実現、④1週間連続休暇取得で「休み方改革」推進、⑤観光産業を担う人材確保、の5項目を第3回政策提言とした(13年と18年の政策提言の概要は43～47ページで紹介)。

自然災害からの復興支援にも取り組む

2010年代の国内では、度重なる自然災害がツーリズム産業を含む社会全体に大きな影響を及ぼした。11年には巨大な津波を伴う「東日本大震災」が発生し、福島第一原発事故も誘発。東北地方を中心として、日本全体のツーリズム産業に深刻な打撃を与えた。その後も16年には熊本地震が発生して、九州地方のツーリズム産業を苦しめた。

地球温暖化の影響があるともされる豪雨や洪水災害も頻発し、12年の九州北部豪雨や14年の広島豪雨災害は観光にも甚大な被害を与えた。13年には台風26号に直撃された大島が大規模な土砂災害に見舞われ、14年の御嶽山の噴火も記憶に新しい。

こうした自然災害等の被害への対応も、トラベル懇話会の活動の中で重要な部分を占めている。東日本大震災の際には、震災直後に日本赤十字社を通じて義援金30万円を寄付。その後も、「THANK YOU FOR PRAYING FOR JAPAN」キャンペーンを独自に展開し、オリジナル缶バッジとステッカーを制作。会員各社に販売して、その収益金を被災地への寄付に充てるとともに、缶バッジとステッカーを会員各社の海外旅行ツアーなどで配布することで、世界各国から寄せられた義援金や救助隊派遣などへの感謝の気持ちを表すと同時に「日本の元気」をアピールする取り組みを行った。

また東日本大震災の被災地支援の一環として13年に福島県への国内研修旅行を実施。そ

の際にいわき市を訪れ、缶バッジとステッカー販売の収益からの義援金を寄付した。さらに15年3月には台風被害からの復興支援を目的に「伊豆大島復興応援ツアー」を国内研修旅行として実施。復興に関して旅行会社としてどのような支援が可能なかを探る現地視察などを行っている。

会員数も増加し活動は次なる飛躍へ

2000年代初めには存亡の機にも直面したトラベル懇話会だが、00年代後半から2010年代にかけて会員数も徐々に増加して団体としての勢いを取り戻す。会員数は05年6月末時点で100人だったものが、10年6月末時点で115人、12年6月末で118人、13年6月末で132人などとなり、18年6月8日現在では157人を数えている。

紆余曲折を経ながらも会員数の拡大は、これまで順次実施してきた会員資格制度の改革

や会費の引き下げなどが奏功したこともあるが、会の存在意義と活動内容そのものが広く注目・評価されていることの証左にほかならない。

1978年5月にわずか21人でスタートしたトラベル懇話会は、創設40周年を迎えて会員数160人規模の会に発展。旅行会社にとどまらない幅広いツーリズム産業界の経営者らが横断的に集う任意団体として確固たる地位を築くに至っている。また、06年、13年、18年の3回にわたる、政府等に対する政策提言は、その後の政策決定にも一定の影響を与え得るほどの意義と力を持っている。

一方、会員各社を取り巻くビジネス環境や消費者の価値観は、目まぐるしいスピードで変化を続けている。そうした認識のもとトラベル懇話会は、次の40年に向けた飛躍を目指して、さらなる発展への歩みを開始している。

新春講演会 講演テーマ・講師 (2010年～2018年)		
第32回(2010年)	2010年の海外旅行市場の行方	対論 JTB田川博己社長 vs. HIS平林朗社長
第33回(2011年)	21世紀の日本～とるべき進路	(株)毎日新聞社主筆 岸井 成格氏
第34回(2012年)	東アジアの時代をどう生き抜くか～インテリジェンス十年戦争	外交ジャーナリスト・作家 手嶋龍一氏
第35回(2013年)	日本再建ビジョンとは何か～フクシマ後の戦略課題～	(一財)日本再建イニシアティブ理事長 船橋洋一氏
第36回(2014年)	マクドナルドの経営改革～異業種に学ぶ経営戦略	日本マクドナルド(株)代表取締役会長 原田 詠幸氏
第37回(2015年)	変化の時代とリーダーシップ	ポスコンコンサルティンググループ日本代表 御立尚資氏
第38回(2016年)	世界の構造転換と日本～2016年の視座	(一財)日本総合研究所理事長 寺島 実郎氏
第39回(2017年)	先行き不透明な日本経済、私たちは何をすべきか	ジャーナリスト 田原 総一朗氏
第40回(2018年)	観光立国ニッポン～観光先進国に向けて	内閣官房長官 菅 義偉氏



トラベル懇話会 歴代会長 特別座談会

西川 トラベル懇話会は1978年の創立以来、40年間にわたり活動を続け、旅行業界に素晴らしい足跡を残してきました。これは運営の中心を担った歴代会長の力によるところ大であると思います。まずは会長を務められた当時について、それぞれ振り返っていただきたいと思います。

横溝 トラベル懇話会は海外旅行の成長期にあたる78年に発足しましたが、以降70年代から90年代にかけて海外旅行市場は右肩上がり成長。途中、91年には湾岸戦争があり、海外旅行業界は大きな影響を受けましたがすぐに成長軌道に戻り、全体としてはいい時代が続いていました。しかし私が会長を務めた1999年～2002年の3年間は、にわかに風雲急を告げ、世の中の状況がガラリと変わっていく時期でした。最大の試練は2001年の米9.11同時多発テロ事件を発端に始まった海外旅行需要の急激な冷え込みでした。倒産する旅行会社が相次ぎ、海外旅行業界は大きな曲がり角を迎えることになったのです。

もう一つの大きな変化は情報化の時代が始まっ

たことです。旅行者が情報技術を駆使して直接、旅行を手配できる状況が出現し、旅行業にとっては難しい時代が到来しました。この点は旅行会社にとって現在も大きな課題となっています。

西川 90年代後半から進んだインターネットの普及と定着が状況を大きく変えていきました。

横溝 さらに2000年代の前半からFIT化が顕著になり、旅行者は旅行会社で航空券だけを買ってホテルは自分で予約するというスタイルが登場してきました。旅行業界そのものが大変苦しい時代を迎えつつあったわけです。



ツーリズム産業界の 新たな発展に向けて

急速に変化する業界を取り巻く環境に対応していくため、海外旅行分野を中心とする任意団体の勉強会として1978年5月に発足したトラベル懇話会。その後、この種の集まりとしては奇跡的とも言える40年もの長きにわたり、月例会、新春講演会、夏期セミナー等を開催。知識の向上と人的ネットワークの拡大、そして業界の健全な発展に向けた政策提言の発表などの活動を積極的に展開してきた。

そのトラベル懇話会創立40周年にあたり、現職を含む歴代10氏の会長経験者のうち5氏が集い、懇話会の思い出や今後の活動への期待などについて語った。

特別座談会 出席者

第6代会長
横溝明雄氏



第7代会長
糟谷慎作氏



第8代会長
林田建夫氏



第9代会長
二宮秀生氏



第10代(現)会長
福田叙久氏



司会
西川敏晴氏



2000年代初頭には 会存亡の機も

西川 トラベル懇話会とは常に、旅行会社がどうあるべきかを問う場でもあり、特に時代の変わり目においては難問を突き付けられていた状態だったのですね。横溝さんから会長を引き継いだ糟谷さんはいかがでしたか。

糟谷 私が会長を引き継いだ時には、旅行業界にとって苦しい時代がすでに始まっており、トラベル懇話会の会員も減少に次ぐ減少という有様でした。会員数の減少は運営費の原資となる会費収入の減少を意味します。そのこともあって、当時事務局を務めていたトラベルコンサルタンツ社からは「もう事務局を続けることができない」との申し出があり、会の創設時から専務理事などとして運営に係わってきた同社の今井哲郎会長からは、「あとは全て任せます。トラベル懇話会が無くなっても構わない」とまで言われました。私も一時期は

「それもやむを得ない」と考えたことがありました。しかし、いろいろな人たちの話を聞くなかで、「トラベル懇話会で良い勉強をさせてもらった」と感謝する人が多いことを知り、何とか会を続けたいと考えるようになりました。

西川 01年の9.11の後には03年のSARS発生など海外旅行業界にとって大変な時期でした。トラベル懇話会も存亡の機を迎えていたわけですね。

糟谷 続けていくにはどうすべきなのか。入会したいと考えてもらえる魅力とは何なのかなど、いろいろ考えて改革に踏み切りました。それまでトラベル懇話会はあくまで勉強会であり、会場の商品PRや自社の宣伝、商売の話は“御法度”という創設以来のルールがありました。しかし、「勉強だけのために高い会費を払い続けられない」との声もありましたので、「どうぞPRも商売の話もしてください」と方針転換しました。会費も大幅に引き下げて入りやすくなりました。

会員の対象も旅行会社だけでなく、保険会社、物販、ホテル、旅館などツーリズム産業に係る幅広



第6代会長 横溝明雄氏

PROFILE

よこみぞ・あきお ●1936年生まれ。61年に財団法人日本交通公社(現:株)JTB)に入社。取締役横浜支店長、取締役国内旅行部長、常務取締役海外旅行部長、(株)ジェイティ―ビーワールド代表取締役社長などを歴任

い分野に門戸を開放。またシニア会員資格を設けたのも改革の一環です。定年退職となった会員が、トラベル懇話会も同時に辞めてしまうのが惜しかった。せめて5年間くらいは業界のために意見もしてもらいたいという思いでした。

西川 事務局は03年からトラベルジャーナル社に変わりましたね。

糟谷 トラベルコンサルタンツに代わる新しい事務局を探さねばなりませんでした。そこでグローバルユースビューローの古木康太郎副社長などとも相談し、トラベルジャーナル社の森谷哲也会長にお願いに行ったのです。トラベルコンサルタンツが出版していたトラベルマネジメント誌とトラベルジャーナル誌は競合する海外旅行業界誌として角を突き合わせてきた間柄ですから、そんなライバルからの役目を引き継ぐのは森谷さんにとっても簡単な決断ではなかったと思いますが、「業界のお役に立てるのなら」と最終的に引

き受けてもらうことができました。トラベルジャーナルの森谷さんの大英断でトラベル懇話会を存続することができたことに大変感謝しています。

ツーリズム産業全体をカバーする会へ

西川 林田さんは10年に糟谷さんから会長を引き継がれました。

林田 糟谷さんから後任を打診されましたが、最初は固辞しました。私と同じく副会長だったJTBの田川博己社長の方が適任だと思ったからです。しかし、トラベル懇話会の会員は中小旅行会社を中心で、大企業のトップが会長を務めることが多かったJATAとはメンバー構成が異なる団体です。にもかかわらずトラベル懇話会も大手旅行会社のトップが会長を務めてしまえば、中小の会員の声が届きにくくなるのではないかと。糟谷さんはそのように考えたのであろうと思ひ、会長をお引き受けすることにしました。

会員拡充は引き続き重要な課題でした。糟谷さんのご尽力で会員数は一時期よりは増えていましたが、さらに増やすにはどうすればよいのか。その一つとして取り組んだのが、月例会や新春講演会の講師と講演内容の充実でした。良い講師を迎え、良い講演を行えば、それが会の活動を評価するパラメーターになりますし、会員に対しても、これから会員になってくれるかもしれない人たちにもアピールできるからです。そうした積み重ねにより、私の会長時代にも会員数を徐々に増やすことができました。



西川 対象会員の門戸開放も引き続き推し進めたのですか。

林田 「ツーリズム産業全体のレベルアップがなくては旅行会社の発展もない」というのが私たち

の考え方です。JATAは旅行会社しか会員になれませんが、関連産業を含む広範な意見を反映できる唯一無二の会として、会員拡大を図りました。

西川 その後を受け継いだ二宮さんは、会長時代を振り返っていかがですか。

二宮 ジャルパックの社長を務めていた12年にトラベル懇話会に入会し、14年に会長を引き継ぎましたが、1年足らずで日本航空へ異動すること



になり退任しましたので、結果的に短期のワンポイントリリーフになってしまいました。時代的には海外旅行がやや息を吹き返した時期でした。それまでの

日本人海外渡航者数の最高記録は2000年でしたが、12年には再び記録を塗り替え、14年は海外渡航自由化50周年というタイミングもあって、海外旅行市場に明るい兆しが見えた時期でした。

会の運営では、林田さんに引き続き、会員拡充に努めました。私自身、会員として月例会の講演に魅力を感じていたこともあり、講演の充実が会員拡充にもつながると考えて力を入れました。自分の会社の中だけにいると、どうしても頭が固くなりがちです。その点、月例会は刺激受けることができて面白く、素晴らしい催しです。また糟谷さんの門戸開放のおかげで、通常の旅行業界の集まりとは異なる顔ぶれが揃い、新たなネットワークを築きやすい会にもなっていました。そこで、この流れをさらに進めていこうと考えていた矢先に、異動により残念ながら会長を退くことになりました。

福田 それで私が37期の途中の15年に会長を引き受けることになりましたが、それにあたり私には大きな葛藤がありました。私が所属している旅行会社は、業務のほとんどがアウトバウンドの団体旅行で、自分の知見の中には国内旅行もインバウンドもない。しかしトラベル懇話会にはさまざまな会員がいて、インバウンド等の会員も増えていました。政策提言など対外的な発信についても、海外旅行に関してだけやれば足りる

会ではなく、国内旅行もインバウンドも含めた幅広い発信が求められるわけです。にもかかわらず私に会長を務まるのかとの迷いがあったのです。

しかし引き受けてみると、歴代会長が築いてくれた基盤のおかげで、会員数も増えていましたし、運営上もあまり苦勞を感じたことはありません。とはいえ一時は回復を見せた海外旅行市場も14年ごろから冷え込みはじめ、再び「旅行会社の存続」というテーマが大きくクローズアップされるようになりました。インターネット、OTA、インバウンドの急速な拡大の中で、既存の旅行会社のアイデンティティやアウトバウンドの将来性といった課題に懇話会としてどう向き合っていけばいいのかについては大変苦勞しました。

また、こういう厳しい時代だからこそ、トラベル懇話会の今後の在り方について、あらためて考えていかなければならない、大きな曲がり角にあるのではないかと考えています。

第7代会長 糟谷慎作氏

PROFILE

かすや・しんさく ●1941年生まれ。63年に西武鉄道グループに入社。グループ会社の再編で70年に西武トラベル(株)設立と同時に入社し、事業部長兼業務部長、取締役営業部長、代表取締役社長などを歴任





第8代会長 林田建夫氏

PROFILE

はやしだ・たつお ●1948年生まれ。70年にニューオリエント・エクスプレス(株)(現:㈱エヌオーイー)に入社。取締役大阪支店長、㈱エヌオーイー代表取締役社長、代表取締役会長などを歴任

インバウンドの位置づけも重要に

西川 トラベル懇話会の今後のあるべき姿、将来への期待等について伺いたいと思います。

横溝 国を挙げて観光立国への取り組みが進むなか、観光産業の裾野の広さや影響力の大きさに注目が集まっていますが、その期待に応えるにはインバウンドだけでなくアウトバウンドも国内旅行も、三位一体で活動していかなければなりません。ただしこの3つをどう取りまとめていくかは難題。行政の方たちもインバウンドのことばかりで、アウトバウンドについてはあまり話が出てこない。トラベル懇話会としても今後の課題は、インバウンドとアウトバウンドをどう融合させていくかではないでしょうか。

糟谷 なかなか先見の明が見いだせないところ

ろですが、旅行業の仕事だけで我々が社会に認知されていくのかということには、いささか疑問があります。そのために私は、業界内での自己満足に終わらない活動を期待します。たとえばJATAでは私は社会貢献委員会の委員長として、さまざまな取り組みを行いました。秩父では山を守るための植林や間伐に旅行会社の社員を派遣して協力するなどして、自治体などからも大いに感謝されています。知床や屋久島の世界遺産の自然や施設の維持・管理などにも協力してきました。これと同様にトラベル懇話会としても、たとえば社会貢献提言といったような対外的な活動もできるようになれば素晴らしいことだと思います。

林田 トラベル懇話会のステータスはこの40年間で相当高まっています。今後は会と会員をさらにレベルアップし、会の発言力をさらに強化して行ってほしい。それが会員企業の発展、業界の成長にもつながっていくはず。また、勉強会に加えて、いい意味での会員間の交流もトラベル懇話会にとって重要だと思います。

二宮 会員には海外旅行の会社もインバウンドの会社もOTAの会員もいる。そういう中で各会員にとって魅力ある会の運営はどうあるべきかを考えていくのが自然な流れだと思います。ただしインバウンドへの関心が高まっているとはいえ、会員の中でこれまで手掛けていなかったインバウンドを新たにやろうという会社は多くはないと思います。そのあたりで切り口をどうするか、全体の要望をどう消化していくかが課題になるでしょう。

横溝 世の中ではインバウンドに目が向いていますが、トラベル懇話会の会員はまだアウトバウンド関係の会社が多く、そこにギャップが生まれる。会の存在感そのものに係る問題です。インバウンドをどう取り扱っていくのか、会としてまずは方向性を、時間をかけてでもしっかり決めていくことが必要ではないでしょうか。



将来を見据え組織と運営の再考も

福田 トラベル懇話会はその存在意義があったからこそ40年間も続いてきました。任意団体としてここまで来られたのは奇跡に近いと思いますし、この先も任意団体でいいのかなどを含め



議論は必要でしょうが、この業界にいくつもの団体があるなかで、トラベル懇話会に求められる役割は今後ますます大きくなっていくと思います。

たとえばJATAは対行政の問題を大きく扱うこともあります。その発言には歯止めを掛けざるを得ないこともある。それに対してトラベル懇話会には、そういった制約はなく、そこが我々の役割でもあると思います。一例として、国際観光旅客税(出国税)に関しては昨年、JATAも観光庁も考えをまとめきれなかった面があり、トラベル懇話会に知恵を貸してほしいと言ってきました。JATAからの提案には行政に忖度せざるを得ない事柄もあるのかもしれませんが、我々はそういったものはなく、要求したいことは全部出していこうと決めました。たとえば実現が難しいことは分かっていますが、「パスポート(の取得手続き)は無料にしてほしい」とトラベル懇話会なら言える。そういう組織でありたいと考えています。

西川 そのためには任意団体以外の形があってもいいということですか。

福田 広く社会に向けて発信していくためには社団法人化するような動きが出てきてもいいのかもしれないとも思います。同時に大切なことは、会の活動に会員をどう巻き込んでいくかということです。現在は5つの委員会を組織して活動していますが、その委員には会員全体のうちの握りの人数しか参画していません。より多くの会員が積極的に日々の活動や政策提言の取りまとめなどに係っていただけるような会にしていきたいと考えています。

いずれにせよ我々は、ツーリズム産業界を一括して組織して意見などを発信していける団体の役割を認識し、10年先、20年先を見据えたなかで組織論と運営方法をもっと研究していかなければなりません。これは次の会長に委ねたいと思います。

第9代会長 二宮秀生氏

PROFILE

にのみや・ひでお ●1961年生まれ。84年に日本航空(株)に入社。国内営業部長、国際営業部長、㈱ジャルパック代表取締役社長などを経て、日本航空(株)旅客販売統括本部長兼㈱ジャルセールス代表取締役社長





第10代(現)会長 福田叙久氏

PROFILE

ふくだのぶひさ ●1949年生まれ。74年に(株)アサヒトラベルインターナショナルに入社。営業第1部部长、取締役、代表取締役社長などを経て代表取締役会長。2015年3月からトラベル懇話会の第10代会長

研修旅行や夏期セミナーの活動も魅力

西川 トラベル懇話会は月例会や新春講演会だけでなく夏期セミナー、研修旅行、ゴルフ大会とさまざまな行事を行っていますが、皆さんの印象に残っている思い出は何でしょう。

横溝 海外研修旅行は楽しい思い出ですね。いろいろ行きましたが、旅行会社の仲間たちと行く旅は楽しいし、また腹を割って話して一気に親しくなれますから。それがいい。

西川 旅行のプロだけで行くのは快適ですよ。全員が添乗員みたいなものだから、気を使わないし居心地がいいですね。

横溝 新春講演会は、講師として登壇すると大



物になる、大臣になるといったことがあったね。堺屋太一さんや竹中平蔵さんは講師を務めて間もなく閣僚に就任したので、「トラベル懇話会は大臣メーカーか」などと言われました。

西川 新春講演会と言えば、私がセミナー委員長を務めていた時に実現したJTBの田川博己社長とエイチ・アイ・エスの平林朗社長によるトップ対論(2010年)

は忘れられません。毎回、講師の人選には苦労しますが、この時はお金もかけずに、業界の多くの人に必ず関心を持ってもらえる企画として、すぐに決まりました。

福田 あれはすごかったですね。通常の座席数では収まりきらず、ホールに急遽パイプ椅子を入れて対応しましたが、消防法の関係もあってかなりの人数の方に、対論を聞かずにお帰りいただいたと記憶しています。

林田 新春講演会に加えて、リゾート地で行う夏期セミナーにもいろいろ思い出深いものがあります。講師としては俳優の菅原文太氏やニュースキャスターの磯村尚徳氏の話が面白く、印象に残っています。また、八ヶ岳高原ロッジで見た満天の星空や音楽会などで心が大に癒やされました。

福田 夏期セミナーの夜のお酒を飲みながらのフリートーク。それぞれの本音が出てオープンに話せるので、できるだけ多くの会員に参加して



ほしいいつも思っています。また、糟谷さんの会長時代のスピーチがいつも素晴らしく、印象に残っています。

糟谷 楽しい思い出も多々ありますが、私にとっては懇話会の活動の一つで、業界内の講師の話聞いて勉強する「本間記念ゼミ」の印象も強く残っています。当時は入会するのに面接を受けて合否の判定を受ける必要があるなど、ルールが厳しい会



でした。それでもいろいろと勉強させていただきましたし、良い会だと考えていましたので、紆余曲折はありましたが、今日まで会を続ける

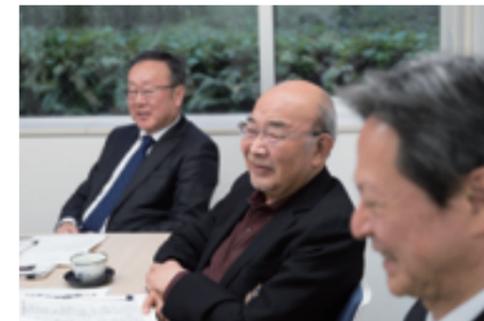
ことができ本当によかったと思っています。

二宮 私は国内研修旅行で行った伊豆大島復興支援ツアー(15年)が忘れられません。三原山付近の散策に加えて、もく星号墜落事故(1952年)の場所も訪れることになり、航空業界出身者として強く印象に残っています。

西川 活動の話は何っていると基本的に皆さん大変仲がいい。私は出版業界出身ですが、ここまで仲良くはないし、他の業界も似たようなもののように思いますが。

福田 旅行業界は「ライバルなのに仲が良い」という不思議な関係を築ける部分があるのかもしれない。

林田 会員はそれぞれ、会社の規模などでそれほど大きな差はなく、悩みや喜びを共有しな



がら切磋琢磨していける関係にあるとも言えるのではないのでしょうか。

福田 会員の層や人数の一層の拡大を図っていくなかで、会員間の価値観の違いも見えてくるかもしれませんが、全ての会員をどのようにトラベル懇話会の活動に巻き込んでいけるかが今後の大きな課題です。また、既存の形の旅行会社とOTA、アウトバウンドとインバウンド等のトータルで全会員が向上していければいい。トラベル懇話会は、お互いを刺激し合いながら発展していける会として、これからも活動を続けていきます。

西川 本日は貴重なお話を、いろいろとありがとうございました。

司会 西川敏晴氏

PROFILE

にしかわとしはる ●1948年生まれ。71年に(株)ダイヤモンド・ビッグ社に入社。「地球の歩き方」を79年に創刊し編集長、代表取締役社長、代表取締役会長などを歴任。トラベル懇話会の2010年新春講演会では「対論 JTB田川博己社長 vsHIS平林朗社長」を企画、司会を務めた



トラベル懇話会 政策提言

トラベル懇話会は、その主な活動である月例会や新春講演会、セミナーの開催などに加えて、日本の旅行業界のオピニオンリーダーとしての役割も果たすべく、JATA(日本旅行業協会)や国土交通省などへの政策提言を、これまで2006年、2013年、2018年の3回にわたり発表してきた。以下にその概要を紹介する。

2006提言

『旅行産業の発展に向けての提言』(要旨)

1.はじめに

観光産業は、経営面では市場環境の変化に十分適合していないことから低収益性、人材面では産業としての体力低下が必然的に招来する人材育成の不足や良材誘致・定着の障害により、スパイラル的に地盤沈下の危機に直面している。

トラベル懇話会は窮状打開のため政策提言を行い、関係機関や旅行産業における問題認識の共有化を行うとともに、当会において‘Executive Committee’(政策実現実行委員会)を設置し、提言の実現を自ら実施していくものとする。

2.旅行産業の将来像と求められる人材類型

A.旅行産業の環境

旅行産業の環境は劇的に変化している。旅行市場は団体市場が縮減し、個人市場においてもパッケージ離れとFITの拡大が見られ、さらに消費者ニーズの多様化複雑化などにより市場対応はますます困難となっており、高いマーケティング能力による市場先取的な商品が必要となっている。また、旅行目的が単なる観光ではなく個人のこだわりや生きがいを充足するための手段となっ

ており、高い専門的な対応が必要となっている。

さらに、航空会社を中心としたサプライヤーとの関係も代理店的な側面は次第に希薄となり、自らの戦略に即したビジネスパートナーとしての関係づくりが求められている。旅行業の経営では、このような環境の変化に伴い、素材単品や素材の組合せによる安価性や利便性にウエイトをおいた取引では収益の確保は至難となっており、価値創造的なナレッジを駆使した商品・サービスの造成が重要となっている。また、インターネットの浸透は素材単品を中心に市場が大きく拡大する一方、付加価値商品の販売などでは、システム投資が販売収益につがっていないケースも少なくなく、e-マーケティングの重要性が再認識される段階となっている。

B.求められる人材類型

環境や市場のドラスチックな変化に商品・サービスと組織を対応させていく人的能力が極めて重要である。まず、マーケティングで状況を分析的に的確に捉え、商品・サービスを造成する創造力・主体的責任能力・研究開発能力と市場へ商品を提供するリテール力やホスピタリティ力である。また、組織を有機的に市場に対応させていくため、チームビルディング力、リーダーシップ、マネジメント能力などが求められている。

3.アクションプランに関する提言

〈旅行業の収益性向上〉

提言1「情報集約産業への脱皮」

○旅行業界は旅行者が求める新たな価値やニーズを充足するため、サプライヤー主導のセリング手法から消費者主導のマーケティング手法への変革が求められる。また、他産業の「共同事業者」とコラボレーションを図り、単独では提供できない新しい価値を創出するビジネスモデルを確立していくことにより、価格訴求から価値訴求へ転換することが喫緊の課題である。

○そのため、業界が共有できる「情報」ベースとして、「共同事業者」を含む関連機関との双方向性機能を持ったWebサイト「ツーリズム情報システム」の構築を提案したい。このWebサイトは、消費者のニーズ・ウォンツに対応した素材やサービスのマッチングの場であるとともに、他業界企業と旅行会社とのコラボレーションを促進する場としても活用され得る。尚、構築の主体は、JATAが望ましいと考える。

○旅行業界は、情報の双方向性とコラボレーションにより、「情報」ベースの集積と共有化を図り、従来からの旅行業の枠を超えて、情報集約産業への脱皮を図る必要がある。

〈市場拡大・喚起のための行政施策〉

提言2「観光道州制」構想

○国内旅行と訪日外国人旅行を活性化させるため、阻害要因となる都道府県の行政区分に囚われない動きを作ることが必要であるので、まず各地方関係者は「地域観光推進機構」の活動を全国的に拡大することが望ましい。

○これをさらに有効な活動としていくため、中央行政機関は広域な観光政策単位である「観光道州制」を導入し、この単位で必要な制度的整備を図ることが望まれる。

○「観光道州制」においては、観光庁を中心としてあるべき観光行政、施策及び体制を構築するための「グランドデザイン」を策定し、中央政策から末端の観光行政までを連動させ、関係機関・関係者を有機的に束ねて活動を推進していくべきである。

〈旅行産業の人材の供給と育成はいかにあるべきか〉

提言3「旅行・松下村塾」構想

○観光産業の骨太な経営体質と優秀な人材の育成を目指すため、業界人のマネジメント能力の開発・向上を行う必要がある。

○これをさらに有効な活動としていくため、中央行政機関は広域な観光政策単位である「観光道州制」を導入し、この単位で必要な制度的整備を図ることが望まれる。

○当トラベル懇話会は、「旅行・松下村塾」を設立し、業界として「マネージメント」の実践的・科学的な知識の滋養や研鑽をもって、マネージメントのプロ育成を積極的に行いたい。

○「旅行・松下村塾」では、「マーケティング能力」、「組織管理能力」、「人材育成能力」を3つのコア能力として理論的・実践的なマネジメント能力の醸成を行う。また、女性の就労者が多いことを配慮して女性の就学者を積極的に確保していく。

提言4「人材バンキング構想」

○労働集約産業である旅行産業においては、人材の流動性をもっと高めて人材のマッチングを活発にし、また転職者に加えて離職して業界復帰を希望する人材や経験豊かなOBやOGの方々にも活躍の場を提供できるような「人材バンク」を旅行業協会が中心となって設立することが望まれる。

○「人材バンク」では、需給関係からだけでなく、人材の適材適所配置を目指したコンサルティング対応とともに、人材の能力開発や意欲向上を積極的に行う。また、企業への研修派遣、インターンシップの仲介、優秀な学生の業界への誘致など多角的な人材施策を能動的に行う。

○人材の評価のひとつとして、資格・検定制度を重要度で階層化して積極的に活用していくとともに、資格・検定制度の浸透と取得を促進すべきである。

提言5「現行資格制度の改革」

○「旅行業務取扱管理者」を実質的に旅行業のジェネラルなエキスパート資格とするため、国土交通省は法的な制度改革を検討したい。

・有資格者は、日本旅行業協会が主催する「旅行業務取扱管理者資格者(ブラッシュアップ)研修」をおおむね3年に1度受講することが望ましいこと。

・営業所で選任された管理者となるには、過去3年以内に「旅行業務取扱管理者資格者(ブラッシュアップ)研修」を受講(終了)していること、さらに選任期間においては3年以内に受講(終了)していることを要件とすること。

○「トラベルカウンセラー制度」を業界の中で評価される制度とし、また、有資格者が実績を積んでいく為には、下記の改革が望まれる。

・トラベルコーディネーター資格は、カウンセリング能力が醸成できるようなプログラムが必要であり、また専門性の高い内容と取得コストの軽減を検討したい。

・スペシャリスト資格は実践能力を加味するため当該地区への渡航経歴も条件とすべきであり、また取得後の知識の深耕のためのブラッシュアップ施策と取得コストの軽減を検討したい。

○人材の評価のひとつとして、資格・検定制度を重要度で階層化して積極的に活用していくとともに、資格・検定制度の浸透と取得を促進すべきである。

提言6「教育制度の改革」

○海外旅行への関心、訪日外国人への理解及び国際人の素養育成を行うため、文部科学省は中学及び高校において「国際社会」を必須教科として、日本を含めた世界の観光地理・気候風土、文化・社会人類学(文化や社会構造からの他国や他国民理解の促進)、国際関係論(経済・政治)、宗教などを総合的に学ぶことが有効である。

○観光関連産業の人材育成を促進するため、各大学において観光学専攻講座を積極的に開講したい。また、観光学の研究を産学協同的に進めていくような、関係者の就学機会が増加するような諸制度や産業界からの寄附講座や講師派遣など積極的に行うべきである。トラベル懇話会も積極的な協力を行っていく。

以上
2006年9月
会長：糟谷 慎作
政策提言委員会委員長：梶 明彦

2013提言 『今後望まれる旅行商品、サービス』

1.はじめに

トラベル懇話会の設立は1978年、本年で36年目を迎えた。設立から今日まで、旅行業の役割は、社会環境に伴い変化をしてきた。特に近年はIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な進展の影響を大きく受けている。以前は、お客様に旅先に関する情報を提供し、必要な旅行素材を代理店として販売することが、旅行業の大きな役割であったが、インターネットの普及により、お客様が自身で旅先に関する情報を大量に入手することが出来、また、旅行素材をサプライヤー直営のWEBサイトで容易に購入出来るようになった今日、そのような役割は以前と比べると格段と小さくなっているのではないだろうか。

では、そのような状況の中で、旅行業がどのような商品やサービスを提供していくことが社会から望まれるのか。

コモディティ化している単純な素材型商品をより安く提供することも必要だが、社会環境の変化に伴い、価値観やライフスタイルが変化中、お客様の多様なニーズにマッチした商品が十分に提供出来ているかを検証し、新しいコンセプトの商品を提供していかなければならないのではないだろうか。

今後、日本では人口が減少し、かつて経験したことがない超高齢化社会が到来することや、新興国の発展と観光立国政策により訪日外国人旅行者が増加すること、またITが更に進歩していくことなどが予測されるが、そのような変化の中で、旅行業が将来果たすべき役割についても考える必要がある。

トラベル懇話会の会員は現在130名、業種は旅行会社だけではなく、旅行に関連する業種を

中心に多岐に渡っている。当会では、その特徴を活かし、様々な観点から、今後お客様に望まれる旅行商品やサービスについて、検討を重ねてきた。お客様の立場になって事前準備から購入、実際に旅行に行くまでのシーンを想定し、具体的に不満や不便を感じていることやあったらいいなと思うことについて意見交換をしてきた。

その結果について、以下の三つのテーマに整理しまとめたので、トラベル懇話会2013政策提言として発表することとする。

- 1.今後望まれる旅行商品、サービス
- 2.旅に関する信頼出来る情報の提供
- 3.安全、安心を担保するための仕組みづくり

については、その実現を目指し、会員自らがそれぞれの立場で取り組んでゆくことを宣言するとともに、会員だけでは解決することが出来ない諸課題解決のために、旅行関連施設・機関、国内外の関係省庁や関係団体等に対し、課題解決に向けての協力を依頼したい。

2.提言

1.今後望まれる旅行商品、サービス

単純な素材組合せ型商品については、インターネットの普及に伴い、品揃え的にも、価格的にも近年かなり充実をしてきている。しかしながら、個人の多様化したニーズにマッチする商品については、まだまだ品揃えが十分ではない。加えて、超高齢化社会の到来や新興国の発展と観光立国政策による訪日外国人旅行者の増加等、将来の変化も見据え、今後、社会から特に必要

とされると考えられる商品やサービスについて以下にまとめた。

■ユニバーサル・ツーリズムの推進

現在日本では、通称アクティブ・シニアと呼ばれる比較的元気な高齢者を対象にした旅行商品は確実に増えているが、要支援・介護者を含め、体の不自由な方を対象にした旅行商品やサービスはまだまだ少ない。しかしながら、今後ますます高齢化が進み、現在約500万人と言われる要支援・介護者は2030年には800万人に達すると予測されている。そのような状況の中、旅行業の役割として、ユニバーサル・ツーリズムへの取り組みを強化していかなければならない。

また、ユニバーサル・ツーリズムの推進にはインフラの整備が必要であるため、旅行関連施設・機関、関係省庁、関係団体等に対し、協力を要請する必要がある。加えて、要介護者の旅行には不可欠な介護者に対する割引制度等についても検討を依頼したい。

■SIT(スペシャル・インタレスト・ツアー)の拡充

個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、一般的な観光だけではなく、スポーツや文化などの趣味や特別な体験などを目的として旅行をする人が増えている。趣味の中には比較的旅行と結びつき易く参加人口が数百万人以上と大きいものも少なくない。スポーツ分野では登山、トレッキング、釣り、サイクリングなど、また、文化分野では写真撮影や美術・音楽鑑賞などが挙げられる。国内旅行の場合、趣味に関する手配は旅行者自身で行うケースが多いが、海外旅行の場合には、旅行会社への依存度が高い。しかしながら、テーマ性の高い商品造成には専門的な知識が必要なため、現状は品揃えが不十分であり、お客様により魅力を感じてもらおう旅行商品を増やすためには、

更に専門的な商品造成に取り組んでいく必要がある。

一方でテーマ性の高い魅力的な商品を提供するためには、そのための旅行素材確保が前提となるが、現状の旅行業約款の企画旅行に関する取消料規定ではカバーが出来ないものが増えている。無理やり商品化する場合には、手配旅行と企画旅行が混在する形となり、かえってお客様の不利益となるため、関係省庁に改正のための協力を要請したい。

加えて、LCCなど現在、旅行会社が企画商品に組み入れづらい素材についても、利用出来るよう協力をお願いしたい。

■品質の高い訪日外国人旅行コンテンツの提供

新興国の発展と観光立国政策により訪日外国人旅行者は今後増加していくことが予測されるが、順調に伸張させるためには観光立国推進基本計画にもあるように、訪日外国人旅行者の満足度を高めなければならない。日本ブランドを高められるような良質なサービスを提供出来れば、リピーターの増加が見込まれる。質が低ければ、その逆だ。良質なサービスの提供のためには、本年より実施されたツアーオペレーター品質認証制度を推進していくことに加えて、訪日外国人旅行の取扱いに対する法的な規制について関係省庁に検討を依頼する必要がある。現在何ら規制がないために品質を担保することが難しくなっているからだ。

2. 旅に関する信頼出来る情報の提供

近年、インターネットの普及によりお客様は旅先や旅行素材に関する情報を以前と比較して格段に大量に収集出来るようになった。しかし、その反面、情報過多や情報ソースに関する信憑性の問題もあり、お客様が信頼出来る情報を選

別することが容易ではなくなっている。そのような状況の中、お客様が旅行業界に望むことは、旅のプロとして公正な情報を発信することや、自分のニーズにマッチした商品の選択が困難になっているお客様に対し適切なアドバイスをするのではないだろうか。そのためには、お客様を上回る最新かつ正しい情報を収集し、提供出来る体制をつくるのが急務である。

加えて、様々なサイトに散らばっている旅行に関する膨大な情報の中から、信頼出来るものを選別し一箇所に集めて利用しやすくすることが出来れば、お客様にとって非常に有用であるため、その取り組みについて公正な立場にある関係団体に要請をしたい。特に安全に関連する情報については必須だと考える。更に加えて、インターネットの利用環境整備をお願いしたい。これにより、外国人の旅行者も最新の情報収集が可能となり、危険回避も役立つことで、世界中の人々が安心して旅を楽しむことができることになることから、日本国内のみならず、世界中に無料Wi-Fi環境の整備・充実を声を大にお願いしたい。

3. 安全、安心を担保するための仕組みづくり

昨今、国内外で日本人旅行者の事故が発生しているが、旅行中の安全確保は旅行者にとって最も大切な事項であることを再認識する必要がある。そして、安全確保と万が一事故が発生した場合のリスク軽減の取り組みを一層強化していかなければならない。

また、その前提として、旅行会社と実際にサービスを提供する旅行関連施設・機関、それぞれの責任の範囲や旅行の契約形態による責任の違い等を整理し、お客様にわかり易く伝える必要がある。そうすることにより、旅行会社とサービスを提供する旅行関連施設・機関、それぞれが取り組むべき事項が明確になるとともに、旅行者自身が自己責任の範囲を認識することで、保険等により自身で事故が発生した場

合のリスクを軽減することが出来る。

旅行中の安全確保に加え、近年重要になってきているのが、旅行商品をインターネットで安心して購入出来る仕組みづくりだ。インターネットを利用した旅行商品販売については、同様の商品でも販売する企業の業態により、契約の条件が異なることがある。例えば、宿泊素材商品を日本の旅行会社(※募集型企画旅行として販売)、インターネットサイト運営会社、海外のOTA(オンライン旅行会社)で購入した場合、適用される法令等が異なり、同じ宿泊施設であっても設定出来る取消料や旅行中に事故が発生した場合の補償などが異なるが、多くのお客様はその違いを知らない。また、万が一購入先の企業が倒産した場合の対応についても同様だ。今後ますます、インターネットでの取引のグローバル化が進むことが見込まれるので、お客様保護の観点から契約条件等について早急に検討してもらうことを関係省庁・関係団体に要請したい。

安心して購入してもらうためには、分かりやすいことも大切だ。そのような観点から早急に取り組むべきは燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)の撤廃だ。燃油サーチャージは2004年12月に燃油価格の異常な変動に対応するために導入された付加的な運賃だが、お客様にとっては非常に分かりにくいものとなっている。特に方面によっては付加運賃であるにも関わらず、本体運賃を上回るようなケースも出てきていて、お客様に混乱をもたらしている。2010年に国際航空運賃が上限認可制へと緩和され、柔軟に運賃の設定が可能になったことを踏まえ、本体運賃と燃油サーチャージを一本化することに、関係省庁と航空会社の理解と協力を得たい。

以上

2013年9月6日

会長：林田 建夫

政策提言委員会委員長：石川 邦大

2018提言

『国際観光旅客税の用途についての提言』

はじめに

初めてアウトバウンド施策に税金が使われるかもしれない。そんな期待感が、昨年の暮れから年度いっぱい、業界内に広がった。国際観光旅客税の創設とその用途に関する基本方針及びその具体的な施策・事業が、2017年12月22日に開かれた観光立国推進閣僚会議で決定されたからだ。

同決定の冒頭では「観光は、双方向の国際交流を通じた相互理解の増進はもとより、本格的な少子高齢化・人口減少を迎える中で、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」と述べられている。さらには、その用途に関しては「受益と負担の関係から負担者の納得が得られること」という一文も盛り込まれ、日本人出国者からも同税を徴収するならアウトバウンドに予算が付くのではないか。否が応にもそんな期待感が膨らんだ。

当会ではこうした状況を受け、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）と歩調を合わせ、2018年1月31日付で「国際観光旅客税の用途についての提言（素案）」をまとめ観光庁に提出した。観光庁からは、補助金や支援金は、ばら撒きになり不可だが、双方向交流の促進ということなら可能性はある。また、働き方改革や、AIの活用といった政府推進項目を考慮に入れることも必要と示唆された。その丁寧な対応に、インバウンドに重点が置かれているとはいえ多少なりともアウトバウンド施策に予算が付くのではないかと、と再び期待をもった。

しかし、本年4月10日、「改正国際観光振興法」が成立し、「国際観光旅客税」の用途として(1)ストレスフリーで快適な旅行環境の整備(2)日本の多様な情報の入手の容易化(3)地域の文化・自然を活用した観光資源の整備の3分野が定められ、アウトバウンド関連施策としては、僅かに(1)において「旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築」に1億円の予算が付いたのみで、それ以上、予算が振り向けられることはついになかったのである。

1. 海外渡航なくして日本の発展なし

1863年、長州藩の5人の若者がロンドンに密航した。5人とは、井上馨（初代外相）、遠藤謹助（造幣局長）、山尾庸三（工部卿、日本の工学の父）、伊藤博文（初代首相）、井上勝（鉄道庁長官、日本の鉄

道の父）、のいわゆる長州ファイブである。まさに、日本の近代化は、海外渡航なくして成し得なかったといっても過言ではない。それからおよそ150年、日本は一時戦争で焦土と化したものの長足の経済発展を遂げた。しかも、安全で住みやすい社会を築き、貧富の差は多少拡大してきているものの多くの日本人がその恩恵を享受している。それは先人たちの努力の賜物であり、リスクを恐れず海外に雄飛し、多くのことを学び吸収することなくして不可能だったといえよう。まさに、海外渡航は、島国に育つ日本人が、その限界を自ら打ち破るために運命づけられた日本人必須の営みといえよう。

2. 若者の海外渡航活性化は国を挙げて解決すべき課題である

しかるに、ここ10年程、若者の海外旅行離れが進み長期の海外留学者も減少している。その要因は様々だが、「スマホがつながらない。英語が話せない。面倒。怖い。日本で十分満足」といった些細で消極的な理由が、多くの若者の口から誰はばかるとなく語られる。いったい日本の将来はどうなるのか。否、日本に留まらず世界で活躍する日本人は今後育つのか。この政策提言を作成するにあたって当会会員を対象に行ったアンケートでも、多くの会員が大いにこのことを憂えている。もちろん、観光庁においても「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」が設置され、若者の海外渡航を阻害している要因を取り除き積極的に若者の海外渡航を進めようとしているが、若者を海外に出しグローバル化を促進することは、まさに日本という国の存亡にもつながる根源的な問題であり、国を挙げて解決すべき課題である。

3. バランスの取れた双方向交流実現は日本が世界に果たすべき責任である

また、国際観光は、国家間の双方向交流を実現することによって相互理解を深め、世界の平和に寄与することができる有意義な事業である。同時に、それは、私たち旅行産業に携わる者の社会的な役割であると同時に誇りでもある。インバウンドに偏ることなく、バランスの取れた双方向交流を実現することこそが、真の観光立国につながる道であり日本が世界に果たすべき責任である。

4. 連続休暇取得で「休み方改革」を進めよう

現在、政府が主導する働き方改革は、長年、日本は先進諸国の中でも生産性が低く長時間労働を解消することができないという現状に鑑み、長時間労働に歯止めをかけ生産性を向上させることで、より豊かな生活を実現させようという改革である。しかしながら、単に残業が減るだけでは真に豊かな生活とはならない。たとえ休暇が取りやすくなっても、1日単位では所用に充てるか、わずかに体を休める休息にしかならない。少なくとも1週間程度の連続休暇を取得し、家族とゆっくり過ごしたり、普段できないようなことに挑戦したりして、心身ともに充実した時間を過ごすことができるよう「休み方改革」を推進すべきである。私たち旅行産業は、旅こそが、「休み方改革」によって真に豊かな生活を実現させるための要であると確信する。

5. 観光産業を担う人材の確保が急務である

真の観光立国実現には、観光産業を担う人材の育成と確保が欠かせない。特に、人口減少に伴い今後は働き手の不足が深刻な問題になると推測される。私たち旅行産業の多くは労働集約型の産業であり、労働人口の減少は、即刻、産業そのものの衰退に結びつく重大な問題である。産学連携などを推し進め、人材需給のマッチングを一層実のあるものにしていくとともに、中途採用も含めて有効に人材を活用する方法を早急に模索していく必要がある。

6. 提言

従来、当会の政策提言は、具体的に国に施策を求めるものではなかった。しかし、今回、「国際観光旅客税」の創設を機に、極めて具体的に国に施策を求めることとなった。しかし、結果は前述した通りであり、アウトバウンド施策に税金が使われる可能性は低い。とはいえ、観光庁は、毎年、同税の用途に関しては見直しを行うと述べており、当会も、粘り強く継続的に物申していく必要がある。

当会の歴史は、1964年の海外観光渡航の自由化以後、日本の旅行産業が、アウトバウンドによって急成長してきた歴史と軌を一にしてきた。本年、当会は設立40周年を迎えたが、旅行会社に限らず、航空会社、ホテル、ランドオペレーター、保険会社など、旅行産業の域を出て観光産業全般に渡る会員で構成されるようになっていく。その結果、必ずしもアウトバウンドを主たる事業と

せず、インバウンドを本業とする会員も増えている。しかしながら、当会の歴史と、旅行産業の今後、さらにはこの日本という国の未来に鑑み、アウトバウンドをインバウンドと並ぶ国の政策にしていくことは、当会の重要な課題であり当会が担った歴史的な責務と考える。

以上、縷々述べてきたが、国にお願いするだけでは、アウトバウンド施策に税金を投じさせることは難しい。まずは、自ら動き、広く呼びかけることで形を作り、それを核にして国家施策につなげていく必要がある。

これらの観点から、以下、5項目を提言する。

① 成人式パスポート無料配布（180パスポート（〔仮称〕）の実現

実現を目指し、旅行産業内外に広く呼びかけ国民的なムーブメントにしていく。

② 「若者の海外旅行応援基金（仮称）」の創設

基金創設を目指し、旅行関連の団体・企業、さらには一般の団体・企業にも呼び掛け、民間で若者の海外渡航を具体的に促す仕組みを作ることで、国際観光旅客税等を使った国の施策へとつなげていく。

③ バランスの取れた双方向交流の実現

インバウンドの促進と並行して国家間の双方向交流を促進するために、旅行産業が具体的なプログラムを組み、国の施策へとつなげていく。

④ 1週間の連続休暇取得を実現し「休み方改革」を推進する

旅行産業内外に広く呼びかけるとともに自ら実践する。

⑤ 観光産業を担う人材を確保する

産学連携などを推し進め、人材需給のマッチングを一層実のあるものにしていくとともに、中途採用も含めて有効に人材を活用する方法を早急に模索していく。

以上

2018年9月4日

会長：福田 叙久

政策提言委員会委員長：原 優二

【海外研修旅行】

トラベル懇話会は、海外の観光地の視察、現地の観光関係団体等との交流や会員同士の親睦を図るため、1990年以降、ほぼ年1回のペースで海外研修旅行を行っています(90～93年は夏期セミナーと兼ねての実施)。



ハノーバー市のヘレンハウゼン王宮庭園で(上) マリエンブルク宮殿でのガラディナー(左)



美しい湖畔の町ハルシュタットで(上) ウィーン市観光局主催のガラディナー(右)



香港への視察旅行には参加者の多くが夫人同伴で



ロバニエミに新しくオープンした「サンタパーク」も訪問



中国雲南省の世界文化遺産「麗江古城」の入り口で



「ダイヤモンド・プリンセス」で北米西海岸クルーズ(上) 船上レストランでの食事も大きな楽しみのひとつ(左)



カッパドキアの奇岩が最も美しいのは夕暮れ時



襄陽郡では外国人観光客向けのマツタケ狩りも



メキシコでは現地観光局やサプライヤーとの意見交換も



ニューカレドニアへの旅行者はフランス人に次いで日本人が多い



クロアチアは海産物やワインなどの食の魅力が豊か



スリランカ随一の観光名所は世界文化遺産の「シーギリヤロック」



「アルカサル」もスペインを代表する世界文化遺産



タヒチの観光大臣や観光局長など現地関係者と親交を深めた



海外研修旅行	
実施年月日	訪問先
1990年6月28日～7月1日	済州島(夏期セミナーと兼ねて実施)
1991年6月7日～9日	サイパン(〆)
1992年6月11日～13日	カウアイ島(〆)
1993年6月2日～6日	バリ島(〆)
1994年6月12日～18日	北ドイツ(ハノーバー、リュベック、ハンブルク)
1995年7月9日～16日	オーストリア(ベルヒテスガーデン、インスブルック、ウィーン)
1996年7月9日～16日	タヒチ(パペーテ、モーレア、ボラボラ)
1997年10月17日～23日	エジプト(カイロ、ルクソール、アスワン)
1998年1月20日～23日	香港
1998年12月13日～20日	ロシア・サンクトペテルブルク、フィンランド・ロバニエミ等
1999年12月8日～13日	ミャンマー(ヤンゴン、バガン、マンダレー)
2000年12月7日～14日	ベトナム、カンボジア(アンコール・ワット、アンコール・トム等)
2002年12月4日～9日	オーストラリア・バース
2003年12月7日～11日	中国雲南省(昆明、大理、麗江)

海外研修旅行	
実施年月日	訪問先
2004年5月4日～8日	北米西海岸クルーズ(バンクーバー～シアトル)
2005年6月7日～14日	トルコ(イズミール、パムッカレ、カッパドキア、イスタンブール等)
2007年3月8日～13日	オーストラリア(エアーズロック、ケアンズ)
2007年12月14日～18日	ベトナム、カンボジア
2008年10月5日～8日	韓国(春川、雪嶽山等)
2009年2月8日～11日	広州、深圳、マカオ
2010年10月9日～13日	バブアニューギニア
2011年11月14日～19日	ニューカレドニア(ヌメア、メトル島、イル・デ・バン等)
2012年11月9日～16日	メキシコ(メキシコシティ、メリダ、カンクン等)
2013年10月24日～28日	スリランカ(シーギリヤ、キャンディ、コロンボ等)
2015年10月17日～25日	クロアチア(ザグレブ、オパティア、ザダル等)
2016年10月22日～29日	スペイン・アンダルシア
2018年1月29日～2月3日	タヒチ(ボラボラ、パペーテ、モーレア)

【国内研修旅行】

海外研修旅行に加えて、2002年からは国内研修旅行も実施しています。著名な観光地の視察などに加えて、福島や伊豆大島など大規模災害からの復興の願いを込めた活動も展開しています。



新潟県中越地震の爪跡も残るなか、蓬平温泉などを訪問



屋久島では外国人客の受け入れ態勢を視察



伊豆大島へは土砂災害からの復興の願いも込めて



日本航空の羽田格納庫など空港施設を見学



事前の準備登山も経て富士山登頂に成功



日本で唯一の常時見学可能な盲導犬訓練センターを訪問

国内研修旅行

実施年月日	訪問先
2002年2月15日・16日	会津若松・芦ノ牧温泉・喜多方(福島県)
2003年5月16日・17日	天竜峡・妻籠宿・奈良井宿・下條温泉(長野県)
2006年2月24日・25日	小出・長岡・蓬平温泉・小千谷等(新潟県)
2008年4月9日	日本航空羽田機体整備工場・客室教育・訓練センター
2009年2月13日	自衛隊習志野駐屯地・防衛庁市ヶ谷基地
2012年8月17日・18日	富士登山(事前準備の登山訓練も実施)
2013年4月19日・20日	福島・いわき(東北支援と被災地視察)
2014年5月10日~12日	屋久島
2015年3月13日・14日	伊豆大島(土砂災害からの復興応援)
2016年4月22日	日本航空羽田空港施設(安全啓発センター等)
2017年5月18日	富士ハーネス盲導犬訓練センター

【夏期セミナー】

夏期セミナーはトラベル懇話会の活動の大きな柱のひとつとして会創立の翌年の1979年から毎年開催されています。寝食を共にする泊りがけでの行事で、講演やパネルディスカッション、グループミーティングなどで熱く意見を交わします。



講師を招きツーリズム産業にとどまらない幅広いテーマで学ぶ(2004年)



夏期セミナーの名物「フリーターキング」で深夜まで語らいが続く(2006年)



リゾート地などを訪れ、リラックスした雰囲気の中で意見交換や親睦が図れる(2017年)

夏期セミナー

実施年	テーマ・演題	講師
1979年	80年代の旅行業を考える	日本航空(株)国際旅客営業部長 伊藤 恒氏 他
1980年	低成長下の需要喚起を考える	(株)日本長期信用銀行 日下公人氏 他
1981年	変化する消費者ニーズにどう応えるか	(株)野村総合研究所 山田陽一氏 他
1982年	旅行業のTQCを考える	(株)朝日新聞社論説副主幹 松山幸雄氏 他
1983年	詳細不明	慶応義塾大学教授 清水龍瑩氏 他
1986年	旅行業界は円高にどう対応するか 他	シティバンク、エヌ・エイ副頭取 鈴木孝氏 他
1987年	消費者はエージェンツをどう見ているか 他	(株)西武百貨店取締役渋谷事業部長 水野誠一氏 他
1988年	新しい高級車シーマの開発 他	日産自動車(株)商品企画室課長 阿波純八氏 他
1989年	旅行業における情報の意味 他	近畿日本ツーリスト(株)取締役情報システム部長 圓尾裕氏 他
1990年	韓国におけるリゾート開発の現状 他	韓国観光公社振興本部長 権 純氏 他
1991年	観光から見た湾岸戦争の日米関係 他	米国商務省観光局(USTTR) サンドラ蒲生氏 他
1992年	ハワイ 隣島の売り方 他	ウエスティン・カウアイ総支配人 デイビッド・シャクルトン氏 他
1993年	パリの魅力とその売り方 他	ラマ・ツアーズ社長 イスカンダル万亀子氏 他
1994年	21世紀の旅行産業と旅行者 他	運輸省運輸政策局観光部長 荒井正吾氏 他
1995年	旅行業とは——私はこう考える 他	近畿日本ツーリスト(株)取締役副社長 野口泰良氏 他
1996年	転機に立つ旅行業界 他	(株)日本交通公社代表取締役会長 松橋功氏 他
1997年	MKタクシーのサービスとは 他	MKグループオーナー 青木定雄氏 他
1998年	旅行業ビッグバンと儲かる経営 他	近畿日本ツーリスト(株)常務取締役クラブツーリズム事業本部本部長 高橋秀夫氏 他
1999年	インターネットと消費者～21世紀の消費、流通が変わる 他	電子商取引推進協議会 田中久慎治氏 他
2000年	人材育成と活用術 他	早稲田大学教授 梅津祐良氏 他
2001年	首都圏の空港問題を考える 他	郵船航空サービス(株)代表取締役社長 高橋宏氏 他
2002年	自動車業界のCRMを解剖する 他	(株)デルフィス売りの提案研究所所長 上野貴子氏 他
2003年	自然との共生をテーマにしたニッチ戦略による新しい形のリゾート経営	(株)星野リゾート代表取締役社長 星野佳路氏
2004年	体験旅行とはなにかーその実践と楽しみ	南信州観光公社支配人 高橋充氏
2005年	ICタグの動向とNECの取り組み	日本電気(株)RFIDビジネスソリューションセンター 村山裕樹氏
2006年	東京の消費トレンド	伊藤忠ファッションシステム(株)トレンドPR室長 川島春子氏
2007年	食えなくなる魚ー日本の水産業の危機をどう立て直すか	水産総合研究センター理事 小松正之氏
2008年	自然・生物の視点から見た、エコツーリズムへの期待と課題	日本自然保護協会常勤理事 横山隆一氏
2009年	エネルギーと環境政策から見た観光ビジネス	日本エネルギー経済研究所研究主幹 高木雄次氏
2010年	アンチエイジングのすすめー心の年齢・体の年齢	アンチエイジングネットワーク理事長 塩谷信幸氏
2011年	世界のパラダイムと日本	外交評論家 磯村尚徳氏
2012年	土の力、国の力	俳優 菅原文太氏
2013年	大地の貌ーロックガーデン撮影行	山岳写真家 岩橋至至氏
2014年	今後の山岳観光地の発展と展望	福島県松枝岐村総務課長補佐 星睦彦氏
2015年	決断!命のビザー杉原千敏物語	俳優 水澤心吾氏
2016年	華やかな宝塚の世界から、被災地復興支援へ	一般社団法人change代表理事 妃乃あんにじ氏
2017年	知ってびっくり!野菜のおもしろ話	野菜ソムリエ上級プロ 徳元佳代子氏
2018年	世界を旅して35年ー世界と日本の旅のシーンはいかに変容したのか	作家 岡崎大五氏

※開催概要が不明な1984年、1985年については省略しています。

【新春講演会】

新春講演会はトラベル懇話会が主催する一大イベントで、1979年の第1回から多くのツーリズム産業関係者が賀詞交歓を兼ねて集います。講師として著名人や各分野に精通した専門家などが登壇し、時事のテーマで学びます。

※講演のテーマ、講師等はp.12からの「トラベル懇話会 40年の足跡」の中で紹介しています。



2018年は菅義偉内閣官房長官が「観光立国ニッポン」と題して講演



2017年はジャーナリストの田原総一朗氏が「時代を読む」をテーマに



講演会は例年多くの来場者が会場を埋め尽くす(2010年)



講演会の開会前は、新年の賀詞交歓のひと時(2018年)

【月例会】

勉強の場としての活動の基本が「月例会」で、開催回数はこれまでに350回以上に及びます。外部講師から経営にかかわる将来的な課題に焦点を当てた話を聞くとともに、会員相互の情報交換や懇親の重要な場になっています。

※これまでの講演テーマ、講師等はp.62からの「資料編 月例会講演リスト」で紹介しています。



(2016年4月特別例会)



(2017年3月例会)



(2017年5月例会)



4月は「特別例会」で会員外からも参加者を募り懇親会も(2015年)

【親睦ゴルフ大会】

会員間の親睦を図るため、ゴルフ大会、ボウリング大会、ビアパーティーなども開催して、相互の交流やゲストを交えての新たな人脈づくり、日々のストレスの解消などにも役立てています。



第14回親睦ゴルフコンペは1993年11月10日に静岡県の「ファイブハンドレッドクラブ」で



第16回親睦ゴルフコンペは1995年12月11日に東京都稲城市の「よみうりゴルフ倶楽部」で



第18回親睦ゴルフコンペは1996年12月18日に東京都稲城市の「よみうりゴルフ倶楽部」で



第23回親睦ゴルフコンペは2000年8月25日に神奈川県の大箱根カントリークラブで



第43回親睦ゴルフコンペは2015年5月21日に千葉県の「成田ヒルズカントリークラブ」で



懇話会創立40周年記念のゴルフコンペを2018年5月17日に千葉県の「レイクウッド総成カントリークラブ」で

【会員数の推移】

トラベル懇話会は、海外旅行業界の経営者層による勉強会として1978年5月に誕生、当時の会員数はわずか21人だった。その後、会員数は徐々に増加、関係業界を取り巻くさまざまな状況の変化等により減少に転じた時期もあったが、会の存在意義の高さに加え、会員資格の見直しなどもあって、現在は再び増加を続けている。



月例会 講演リスト

月例会は、外部講師を招き、経営にかかわる将来的課題に焦点を当てた講演会を、年間8回を目処に開催しています。原則として、毎月第一金曜日の11時45分から14時まで、会員相互の情報交換・懇親昼食会の後に講演を聞きます。

トラベル懇話会創立以来、活動の根幹を成す会合であり、懇話会の歴史そのもののひとつです(資料欠落により開催テーマや講師が不明な回の一部は割愛してあります)。

1978年		
6月 (第1回)	「チャーター時代の日本」	TIA航空日本代表 田村 晴己氏
7月 (第2回)	「IATA臨時総会より帰って」	日本航空(株)顧問 松村 信雄氏
1982年		
12月	「海外旅行は通販で売れるか」	(株)CBSソニーファミリークラブ取締役ダイレクト・マーケティング部長 木村 三郎氏
1983年		
2月	「大変革期にさしかかった旅行業界」	(株)世界旅行代表取締役社長 菅原 清美氏
4月	「旅行業法の改正と業者の対応」	藤田観光(株)監査役 谷沢 一氏
5月	「EGの日台路線も既に9年目」	日本アジア航空(株)代表取締役社長 板倉 俊雄氏
6月	「金融商品が旅行開拓に結び付く」	アコム(株)取締役総合企画室長 岡田 吉樹氏
10月	「『太平洋時代』と旅行業の責任」	(株)東急ホテルズ・インターナショナル代表取締役社長 荒井 好民氏
11月	「超高額商品『インベリアルヨーロッパ』」	近畿日本ツーリスト丸ノ内海外旅行営業所SP担当係長 片野 廣文氏
1984年		
2月	「収集の楽しみを売る『コンセプト商法』」	(株)フランクリン・ミント宣伝部長 友沢 弘弑氏
3月	「人材開発のステップ」	モービル石油(株)人事部副部長 水野 基氏
4月	「『スケッチ現象』の中で勝ち残れるか旅行業」	(株)テレビ東京報道部長 三橋 規宏氏
5月	「ノーマル運賃にかかわりのない経営体質造り」	信州大学経済学部教授 大谷 毅氏
6月	「価格政策の移り変わり」	情報科学研究所代表 坂本 樹徳氏
9月	「ニューメディアの時代になっても旅行業者の存在価値は増加する」	運輸省国際運輸・観光局旅行業課長 小柳 皓正氏
10月	「好きか嫌いか」時代の商品作り	(株)博報堂情報事業企画部部長 小川 明氏
11月	「飛躍する創業者社長の企業」	慶応大学商学部教授 清水 龍瑩氏
1986年		
4月 (第75回)	「イベリア航空5月2日乗り入れ開始」	イベリア航空セールスマネージャー 和田 光秋氏
5月 (第76回)	「LH、7月からミュンヘンへ乗り入れ」	ルフトハンザドイツ航空日本支社長 D.シュテングェル氏
6月 (第77回)	「業務渡航客をしっかりと捉えたノリ・ノンストップ便」	エールフランス営業本部長 フランク・シミアン氏
9月 (第78回)	「クロッシングがスタートして4ヶ月」	JTBクロッシング店長 松代 洋子氏
10月 (第79回)	「なぜ、いま消費者はマリンスポーツ指向か」	「海と島の旅」編集長 館石 昭氏
11月 (第80回)	「ヒルトン・インターナショナルの日本における展開」	東京ヒルトン・インターナショナル支配人 中村 裕氏
12月 (第81回)	「新春に向けての為替の見直し」	(株)東京銀行取締役調査部長 間野 照彦氏

1987年		
2月 (第82回)	「アメリカン航空の日本進出について」	アメリカン航空日本地区支配人 米本 勝也氏
3月 (第83回)	「来るべきエイジレス・シルバー・マーケット」	(株)三菱総合研究所市場開発部部長 岡本 勲氏
4月 (第84回)	「新人類社員をどう扱うか」	(株)東芝人材開発部部長 清水 勤氏
5月 (第85回)	「今後の日本マーケットにおける抱負」	ブリティッシュ・カレドニアン航空 ロバート・J.ベアード氏
6月 (第86回)	「企業にとって女性は新人類なのか」	マーケティング・コンサルタント 江坂 彰氏
9月 (第87回)	「リテラーにおける小型コンピュータの効果的な活用法」	(株)エバグリーン・トラベル代表取締役 増田 順厚氏
10月 (第88回)	「旅行市場の開拓と保持策」	(不明)
11月 (第89回)	「高級化の波に乗る輸入車市場」	ピー・エム・ダブリュー(株)営業部企画部長 中島 義和氏
12月 (第90回)	「新聞と旅行広告」	(株)朝日新聞社東京本社広告第五部部長 和泉田 滯氏

1988年		
2月 (第91回)	(不明)	(株)東洋経済新報社「オール投資」編集長 篠原 勲氏
3月 (第92回)	「わが国の航空市場における規制緩和のあり方」	慶應義塾大学商学部助教授 中条 潮氏
4月 (第93回)	「いま、受け手発想の時代」	(株)博報堂生活総合研究所所長代理 鈴木 啓介氏
5月 (第94回)	「余暇とレジャーの新しいトレンド」	財団法人余暇開発センター主任研究員 白石 嘉宏氏
6月 (第95回)	「サービス業における人材マネジメント」	(株)日本経済新聞社川崎支局長 冷水 佳彦氏
9月 (第96回)	「クルーズ市場の今後の発展」	商船三井客船(株)取締役 吉田 正二郎氏
10月 (第97回)	「CRSネットワーク化」	(株)プラネット常務取締役 玉生 弘昌氏
11月 (第98回)	「海外での事故にいかに対処すべきか」	外務省領事2課課長 橋本 逸男氏
12月 (第99回)	「88/89年の景気動向と問題点」	(株)三菱総合研究所総合調査室長 矢野 光一氏

1989年		
2月 (第100回)	「女性から見た女性社員の活性化」	JALコーディネーションサービス(株)接客インストラクター 下平 久美子氏
3月 (第101回)	「シルバーマーケットについて」	(株)野村総合研究所情報サービス室主任研究員 横山 徹氏
4月 (第102回)	「最近の若者の就労観」	(株)学生援護会企画編集室経営企画部長 木ノ内 博氏
5月 (第103回)	「消費税導入が経済にもたらしたインパクト」	公認会計士・税理士 澤 力氏
6月 (第104回)	「ゆとりとリポート」	財団法人余暇開発センター主任研究員 山田 鉦祥氏
9月 (第105回)	「三大空港プロジェクト完成が航空業/旅行業に与えるインパクト」	全日本空輸(株)経営企画室総合企画部副部長 栗原 武氏
10月 (第106回)	「シルバービジネスについて」	インテルハーツ 堀 佑四郎氏
11月 (第107回)	「現場編集者の見た20代、30代女性の“気分”について」	「マリ・クレール」デスク 安原 顕氏
12月 (第108回)	「来年の景気動向」	(株)三和総合研究所主任 嶋中 雄二氏

1990年		
2月 (第109回)	「一人十色の時代にどう対応するか」	(株)東芝生活文化研究所所長 小田 泰夫氏
3月 (第110回)	「EC統合とヨーロッパの航空会社の世界戦略」	日本航空(株)リサーチセンター次長 吉田 邦郎氏
4月 (第111回)	「最近の学生の就職価値観と旅行業」	「就職ジャーナル」編集長 長瀬 安浩氏
5月 (第112回)	「新しい東ヨーロッパの見方(ハブスブルク圏の復活)」	防衛大学校教授 塚本 哲也氏
6月 (第113回)	「モーツァルトとの旅―没後200年へのプレリュード」	「アサヒグラフ」編集部 川口 優香里氏
9月 (第114回)	「旅行業に関連するトラブルのいろいろな法的解決例」	日本海外ツアーオペレーター協会顧問弁護士 古閑 陽太郎氏
10月 (第115回)	「HANAKOの読者に見る海外旅行事情」	「HANAKO」副編集長 柿内 扶仁子氏
11月 (第116回)	「節目を迎えた通販とテレマーケティングの導入」	NTTテレマーケティング(株)常務取締役 正木 鞆彦氏
12月 (第117回)	「来年の景気動向」	山一証券(株)経済研究所取締役 重松 政男氏

1991年		
2月 (第118回)	「戦略的情報システム(SIS)の構築について」	ヤマト運輸(株)事務改善部長 関田 隆氏
3月 (第119回)	「若者たちの職場への定着」	(株)ライフマネジメント研究所所長 植木 望氏
4月 (第120回)	「イスラムのABC」	東洋英和女学院大学教授 牟田口 義郎氏
7月 (第123回)	「旅行業は成長産業か?」	(株)日本経済新聞社論説委員 栗原 宜彦氏

1992年		
4月 (第130回)	「今日の消費者の価値観はどのように変わったか」	㈱電通マーケティング局生活文化部長 富狭 泰氏
5月 (第131回)	「消費者クレームと正しい取り組み方」	前㈱伊勢丹 消費者相談室長 山本 和夫氏
6月 (第132回)	「商標は先願主義」	発明学会常務理事 平井 工氏
7月 (第133回)	「形骸化したIATA運賃」	公正取引委員会事務局取引部下請課長補佐 島田 英樹氏
9月 (第134回)	「世界リゾート&クルーズ・フェア93について」	国際観光振興会理事 高島 等氏
10月 (第135回)	「女性管理者の育て方」	ルイ・ヴィトン・ジャパン㈱人事・総務部部长 竹内 洋子氏
11月 (第136回)	「国際航空の自由化と日本の対応」	慶應義塾大学商学部教授 中条 潮氏
12月 (第137回)	「最近のOLの価値観動向—OLの海外旅行を考える」	㈱CPP代表取締役 大木 英男氏

1993年		
2月 (第138回)	「93年旅行業界の展望と課題」	財団法人日本交通公社旅行調査室長 松井 一郎氏
3月 (第139回)	「新しい価値観を持つ団塊ジュニア」	㈱電通マーケティング局局長 松代 隆子氏
4月 (第140回)	「国際通信ネットワークと旅行産業」	国際通信共同体極東太平洋地区代表 川畑 稔氏
5月 (第141回)	「サービス産業のCS戦略と旅行業」	R&D/㈱J.D.POWERプロジェクトディレクター 佐野 良夫氏
7月 (第142回)	「テーマパークの成功要因を分析する」	㈱長銀総合研究所産業調査第4部 粟国 恵子氏
9月 (第143回)	「消費不況と百貨店の対応策」	㈱ストアーズ社常務取締役第2編集局長 菊池 仁氏
10月 (第144回)	「これからは逆ピラミッド組織だ」	㈱魚津経営実務研究所所長 魚津 欣司氏
11月 (第145回)	「ウインドウの登場で激変するCRSと旅行業」	IDB㈱取締役企画室長 西村 博行氏
12月 (第146回)	「変革期に向かう日本経済—94年の経済見通し」	㈱日本興業銀行調査部副部長 河野 春樹氏

1994年		
2月 (第147回)	「CRS公害をなくすのが企業リストラの近道」	㈱ツアーネット専務取締役 鈴木 耀夫氏
3月 (第148回)	「おもしろ魚健康セミナー」	シーフード・コンサルタント 延原 和彦氏
4月 (第149回)	「これからの日本のリゾート」	東京工業大学教授 渡辺 貴介氏
5月 (第150回)	「ハノーバー・エキスポ2000」	ハノーバー市行政長官 ヨーブスト・フィードラー氏
6月 (第151回)	「いま、なぜ秋葉原の量販店はダメになったのか」	R&D/㈱J.D.POWERプロジェクトディレクター 鈴木 郁氏
7月 (第152回)	「外国並みに上げられるサービス産業の生産性」	㈱コーポレート・ディレクション取締役 岸本 泰広氏
9月 (第153回)	「観光学原論と旅行業」	東海大学福岡短期大学教授 水野 潤一氏
10月 (第154回)	「バブル崩壊後、消費意識はどのように変化したか」	㈱電通総研研究部長 福田 優二氏
11月 (第155回)	「なぜ、日本でダイレクト・セリングが成功したか」	日本アムウェイ顧問 平 栄光氏
12月 (第156回)	「What a producer does?」	㈱テレビマンユニオン会長 萩元 晴彦氏

1995年		
2月 (第157回)	「インターネットと旅行業界への影響」	成蹊大学工学部教授 飯田 善久氏
3月 (第158回)	「ブランド・エクイティという新しいコンセプト」	早稲田大学商学部助教授 恩蔵 直人氏
4月 (第159回)	「最近のクルーズ事情—推理小説作家の視点から」	商船三井客船㈱チーフパサジャー 森岡 邦彦氏
5月 (第160回)	「見た、来た、撮った」	㈱テレビマンユニオン プロデューサー 中谷 直哉氏
6月 (第161回)	「ミュンヘン—中央ヨーロッパへのゲートウェイ」	ミュンヘン空港マーケティング部長 ジェラルド・アペルト氏
7月 (第162回)	「男性“事業家”営業マンで急成長したソニー生命」	ソニー生命保険㈱専務取締役 沖 雅博氏
10月 (第163回)	「市場が決める国際航空運賃」	東京大学大学院経済研究科博士課程 長谷川 通氏
11月 (第164回)	「他社との差別化を促進するフリーダイヤル」	㈱日立製作所お買物相談センター副センター長 氏家 伸治氏
12月 (第165回)	「日本旅館から見たFIT客の新しいトレンド」	旅館「澤の屋」経営者 澤 功氏

1996年		
2月 (第166回)	「オープンネットワークと経営」	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 国領 二郎氏
3月 (第167回)	「英王室御用達と作られた一流ブランド」	多摩美術大学講師 西尾 忠久氏
4月 (第168回)	「地質、気質、文化の壁をこえて」	鉱研工業㈱会長 持田 豊氏
5月 (第169回)	「マルチメディアの動向とその応用」	㈱東芝マルチメディア事業推進室ソフ担当グループ長 松本 幸男氏
6月 (第170回)	「文化の衝突—食文化を中心に」	㈱クレディセゾン代表取締役会長 竹内 敏雄氏
7月 (第171回)	「海外旅行の安全と旅行会社」	日本道路公団監事 川田 晃氏
10月 (第172回)	「キリンビールの商品開発戦略」	キリンビール㈱商品開発研究所新商品開発チーム 舟渡 知彦氏
11月 (第173回)	「健康保険組合—ドイツの動向を見ながら—」	外国運輸銀行健康保険組合常務理事 斎藤 治美氏
12月 (第174回)	「東西統一10周年の節目に初めてドイツで開かれる万博」	ハノーバー万博公社CEO・副会長 ラインハルト・フォルク氏

1997年		
2月 (第175回)	「規制緩和と航空輸送業界」	関東学院大学経済学部講師 吉田 邦郎氏
3月 (第176回)	「今何故、ランチェスターの戦略か」	システム情報センター代表 斧田 大公望氏
4月 (第177回)	「ボーイングとエアバスの熾烈な戦い」	航空評論家 鍛冶 壮一氏
5月 (第178回)	「香港の行方をどう読むか」	㈱読売新聞社英字新聞部部長 松永 成太郎氏
6月 (第179回)	「変化する大学教育と学生の就職観」	流通経済大学社会学部国際観光学科教授 香川 真氏
7月 (第180回)	「規制緩和と旅行業—コンビニエンス等での販売を中心に」	運輸省運輸政策局観光部旅行振興課補佐官 辻村 公寛氏
10月 (第181回)	「金融ビッグバンによって何が起きるのか?」	日本ブーズ・アンド・ハミルトン㈱取締役副社長 西浦 裕二氏
11月 (第182回)	「サービスの進化—悠久なる生命への回帰—」	㈱KDD総研取締役市場開発部長 望月 清文氏
12月 (第183回)	「時差ぼけ対策—最近のトピックスから—」	日本航空㈱健康管理室嘱託医 高橋 敏治氏

1998年		
2月 (第184回)	「ロングステイは新しい海外旅行の形」	ロングステイ財団評議員 山内 悠氏
3月 (第185回)	「日米航空交渉の過去、現在、未来」	運輸省航空局国際航空課長 井手 憲文氏
4月 (第186回)	「電子商取引をめぐる現状と展望」	通商産業省機械情報局情報政策企画室長 芳川 恒志氏
5月 (第187回)	「直訴する社会」	㈱博報堂生活研究所主席研究員 林 光氏
6月 (第188回)	「海外旅行で宗教をどのように“観賞”するのか」	岐阜女子大学教授・チベット文化研究所所長 ペマ・ギャルポ氏
7月 (第189回)	「21世紀にあなたはどの会社は生き残れますか?」	東京理科大学大学院経営学研究科教授 山田 文道氏
10月 (第190回)	「邦人保護の基本的な考え方と旅行業者の役割」	外務省領事移住部邦人保護課課長 磯部 博昭氏
11月 (第191回)	「ユーロを手にヨーロッパを旅してみませんか」	慶應義塾大学教授 田中 俊郎氏
12月 (第192回)	「初めてのお客様をリピーターにするには」	㈱テレマーケティングジャパン国際ダイレクトマーケティング研究所所長 中澤 功氏

1999年		
2月 (第193回)	「景気回復効果をもたらす羽田空港の国際化」	㈱三和総合研究所主席研究員 森永 卓郎氏
3月 (第194回)	「ブランド価値を高めるコミュニケーション」	電通ヤング・アンド・ルビカム㈱開発部長 松浦 祥子氏
4月 (第195回)	「景品付きセールスプロモーションの意外」	法政大学経営学部教授 小川 孔輔氏
5月 (第196回)	「成熟したサービス産業の課題と21世紀の自由時間政策」	通商産業省生活産業局サービス産業課長 加藤 敏春氏
6月 (第197回)	「実践的カスタマーサティスファクションの進め方」	コンシューマー・サイエンス研究所代表 佐野 良夫氏
7月 (第198回)	「人材の適性検査とコミュニケーション」	㈱内藤一水社営業開発部担当 清水 達雄氏
10月 (第199回)	「知的財産権を考える」	弁理士 的場 成夫氏
11月 (第200回)	「お客様を満足させる高視聴率の謎—温泉旅館番組制作に見る—」	㈱ライズブランニング代表取締役 澤本 泰之氏
12月 (第201回)	「21世紀の顧客最優先戦略」	㈱マネジメントコンサルティングアソシエイツ代表取締役 澤本 豊雄氏

2000年		
2月 (第202回) 「企業生き残りのキーワード—株主価値経営を考える」	湊税理士事務所税理士 湊 義和氏	
3月 (第203回) 「今、年金はどうなっているのか」	住友信託銀行㈱理事・本店支配人 山口 修氏	
4月 (第204回) 「旅行業におけるEMS(環境経営システム)」	㈱JTBワールド常務取締役 門田 史郎氏	
5月 (第205回) 「インターネット時代の新しいビジネス手法」	NTTコミュニケーションズ㈱第三システム担当部長 児玉 充晴氏	
6月 (第206回) 「経営再構築による組織の活性化」	エース損害保険㈱代表取締役社長 大川 隆司氏	
7月 (第207回) 「『ナレッジマネジメント』による企業価値創出」	アーサーアンダーセン パートナー 山本 哲朗氏	
10月 (第208回) 「なぜラスベガスは魅力的なのか」	エース総合研究所 井崎 義治氏	
11月 (第209回) 「生活習慣病への取り組み—花王のケース—」	花王㈱ヘルスケア第一研究所主任研究員 関取 紀男氏	
12月 (第210回) 「最近におけるビジネスモデル特許について」	弁護士 飯田 秀郷氏	

2001年		
2月 (第211回) 「ネットの革新」	ネットヨタ東京㈱代表取締役社長 高木 洋一氏	
3月 (第212回) 「ネットワーク時代の経営戦略」	トーマツ・コンサルティング㈱取締役 松下 芳生氏	
4月 (第213回) 「IT時代をどう生き抜くか—小売業のケース—」	山口紀生事務所 山口 紀生氏	
5月 (第214回) 「これからの安全対策—エラーマネジメント—」	日本航空㈱総合安全推進室安全企画グループ副部長 中田 秀樹氏	
6月 (第215回) 「インターネット取引は旅行業にどこまで入りこむのか」	㈱三和総合研究所東京経営戦略本部組織人事戦略部 今野 靖秀氏	
10月 (第216回) 「消費者心理はユニクロに聞け!」	㈱ベストサービス研究センター代表取締役 国友 隆一氏	
11月 (第217回) 「東京ディズニーランドはなぜ評判がよいのか」	人材育成研究所所長 藤田 紀美枝氏	
12月 (第218回) 「討論会:9月11日米国同時多発テロの影響について」	司会 古木 康太郎会長	

2002年		
3月 (第219回) 「リストラと解雇ルールを考える」	東京法律事務所弁護士 井上 幸夫氏	
4月 (第220回) 「レディトラベラーをつかめ!」	作家 玉岡 かおる氏	
5月 (第221回) 「討論会:今年のアジア戦略を考える」	司会 原田 実会員	
6月 (第222回) 「『東京都観光産業振興プラン』の推進」	東京都産業労働局観光部企画課長 中尾根 明子氏	
10月 (第223回) 「最新欧州航空事情とその影響」	日本航空㈱執行役員(国際渉外担当) 石樽 信孝氏 日本航空㈱総合経営企画室マネージャー 丹治 隆氏	
11月 (第224回) 「外資系ホテルの強さの秘密」	元JTB、前ウェスティンホテル 御子柴 清志氏	
12月 (第225回) 「自由討論会:新旅行業法に求めるもの」	司会 ㈱トラベルマネジメント取締役 太田 久雄氏	

2003年		
2月 (第226回) 「臨場感が育てる危機管理意識」	㈱小田急トラベルサービス顧問 近藤 節夫氏	
3月 (第227回) 「観光需要開発の課題—inbound需要を中心に—」	慶應義塾大学商学部教授 中条 潮氏	
4月 (第228回) 「21世紀の日本の旅行医学—旅行産業のインフラとして—」	オブベスメディカ 医師 篠塚 規氏	
5月 (第229回) 「時代をつかむ」	目白大学助教授 内田 東氏	
6月 (第230回) 「いわゆる外資系ホテルの実像と虚像」	日本国際観光学会副会長 山口 祐司氏	
10月 (第231回) 「世界旅行博見学」		
11月 (第232回) 「航空会社の危機管理について」	全日本空輸㈱オペレーション統括室航空保安・危機管理部部長 岩谷 求氏	
12月 (第233回) 「緑黄色野菜の『色』の健康パワーを探る」	㈱カゴメ 総合研究所研究推進部研究企画グループ課長 末田 隆司氏	

2004年		
2月 (第234回) 「団塊世代はこう攻めろ!」	㈱博報堂DYメディアパートナーズ メディアプランニングディレクター 井徳 正吾氏	
3月 (第235回) 「ライオ兄弟から100年—これからの航空輸送と技術への期待—」	㈱日本航空システム上席執行役員IT戦略企画室長 遠藤 怜氏	
4月 (第236回) 「自分の歯で食べるということ—最近の歯科医学の視点から—」	歯科医師 田中 健一氏	
5月 (第237回) 「大学入試制度が変わる、学生も変わる」	東洋大学国際地域学部教授 松園 俊志氏	
6月 (第238回) 「異業種の視点を理解する『中小企業の生残り戦略』」	東京大学先端科学技術研究センター客員研究員 安田 聡子氏	
9月 (第239回) 「世界旅行博見学」		
11月 (第240回) 「企業の社会的責任の現状と旅行業界・観光業界への応用」	㈱日本総合研究所新ユビキタス社会創造クラスター研究員 島川 崇氏	
12月 (第241回) 「映像作品による観光振興と文化交流」	東京都生活文化局文化振興部主任 峯岸 智行氏	

2005年		
2月 (第242回) 「『2007年ホテル戦争』問題について」	㈱ロイヤルパークホテル取締役社長総支配人 中村 裕氏	
3月 (第243回) 「小さくても元気な町づくり」	長野県小布施町前町長 唐沢 彦三氏	
4月 (第244回) 「はとバスにおける商品開発と戦略」	㈱はとバス バス事業本部副本部長 大塚 謙太氏	
5月 (第245回) 「にっぽんの駅弁—10年の歩みとその未来を探る」	㈱ソルト代表取締役 塩入 志津子氏	
6月 (第246回) 「旅行業を支える人的資源としての派遣添乗員の現状と課題」	日本添乗サービス協会顧問 清水 誠氏	
	「ビールを嗜む」	篠部 悠シニア会員
9月 (第247回) 「世界旅行博見学」		
11月 (第248回) 「観光先進地スイス・ツェルマツが提供する観光価値」	JTIC・SWISS代表 山田 桂一郎氏	
12月 (第249回) 「忘年会」		

2006年		
2月 (第250回) 「国内外の人々を魅了する『文化力』の向上を文化財から考える」	国土交通省大臣官房審議官(観光担当) 大西 珠枝氏	
3月 (第251回) 「タクシー業界、家業から産業への脱皮」	日本交通㈱代表取締役社長 川鍋 一朗氏	
4月 (第252回) 「目を覚ませ 観光資源—産業観光へのアプローチ—」	東海旅客鉄道㈱相談役 須田 寛氏	
5月 (第253回) 「クルーズイヤー2006」	㈱クルーズバケーション代表取締役社長 木島 榮子氏	
6月 (第254回) 「ガイドブック『地球の歩き方』から眺める旅行市場」	㈱ダイヤモンド・ビッグ社代表取締役社長 西川 敏晴氏	
9月 (第255回) 「世界旅行博見学」		
11月 (第256回) 「現在の世界情勢を展望する」	軍事ジャーナリスト 鍛冶 俊樹氏	
12月 (第257回) 「忘年会」		

2007年		
2月 (第258回) 「あなたの住んでいる地名の発祥をご存知ですか」	地誌研究家 日本国際観光学会会員 辻原 康夫氏	
3月 (第259回) 「近未来の航空旅行」	国際航空運送協会(IATA) マネージャー 藤原 勇二氏	
4月 (第260回) 「世帯が変わると世界が変わる—多世帯社会の時代—」	㈱博報堂生活総合研究所主席研究員 林 光氏	
5月 (第261回) 「小さな温泉地の大きな夢」	小野川温泉河鹿荘代表取締役社長 佐藤 雄二氏	
6月 (第262回) 「ストレスケアと健康に効く!カラーセラピーとは?」	カラーセラピスト、旅アドバイザー 石井 亜由美氏	
10月 (第263回) 「法律家から見た日本の旅行業界と世界」	弁護士 金子 博人氏	
11月 (第264回) 「新富遊層市場と東京グルメシーン」	東京ガス㈱西山経営研究所長 西山 昭彦氏	
12月 (第265回) 「忘年会」		

2008年		
2月 (第266回) 「通信と放送の融合時代におけるWOWOWの戦略について」	㈱WOWOW取締役 井上陽二郎氏	
3月 (第267回) 「訪日外国人誘致活動による地域活性化について」	日本ツーリズム産業団体連合会事業部長 田所俊彦氏	
4月 (第268回) 「顧客起点からの営業戦略について」	㈱伊勢丹常務執行役員営業本部MD統括部長 中込俊彦氏	
5月 (第269回) 「黎明期の飛行場から巨大空港へ—発展の航跡を辿る—」	中央学院大学元客員研究員 柴田伊冊氏	
6月 (第270回) 「最近の米国におけるネット旅行販売事情」	フォーカスライトJAPAN日本代表 牛場春夫氏	
10月 (第271回) 「おもろい会社を探せ」	㈱ブイネット・ジャパン代表取締役社長 松室哲生氏	
11月 (第272回) 「ブランディングジャパン—文化観光が日本を救う—」	㈱ジャルパック スペシャルアドバイザー 梶 明彦氏	
	「晩婚・晩産時代に生きる30代以上女性のライフスタイル」	㈱博報堂生活総合研究所主席研究員 山本貴代氏
12月 (第273回) 「忘年会」		

2009年		
2月 (第274回)	「コミッションゼロ下の旅行業はどうなるのか」	元㈱日本旅行・アメリカンエクスプレス部長 森 栄蔵氏
3月 (第275回)	「米中台の相互イメージ」	東京外国語大学教授 井尻 秀憲氏
4月 (第276回)	「近代国家成立の発端となった『生麦事件』」	文久二年生麦事件参考館館長 浅海 武夫氏
5月 (第277回)	「『夫婦それぞれ、ときどきふたり』がアクティブシニアのキーワード」	㈱メディアファクトリー代表取締役社長 芳原 世幸氏
6月 (第278回)	「小売業・サービス業はこれからどう変わるか」	スギホールディングス㈱取締役 渡辺 紀征氏
10月 (第279回)	「激変の時代ーカード会社から見たマーケティング」	㈱クレディーセブンカード取締役カード事業部営業企画部長 金子 美壽氏
11月 (第280回)	「『観光客5000万人構想』と京都観光」	㈱時有人社代表取締役 清水 宏一氏
12月 (第281回)	「忘年会」	

2010年		
2月 (第282回)	「新卒市場の最新情報と大学生の意識」	㈱リクルート「リクナビ」[就職ジャーナル]編集長 毛利 威之氏
3月 (第283回)	「都心の旅館 生き残りへ悪戦苦闘の日々」	㈱鳳明館代表取締役社長 小池 邦夫氏
4月 (第284回)	「無印良品の改革への道」	㈱良品計画代表取締役会長 松井 忠三氏
5月 (第285回)	「常識にとらわれず自己改革を!」	㈱エンタテインメントプラス代表取締役社長 橋本 行秀氏
6月 (第286回)	「メディア環境の変化と企業コミュニケーション、広告の変化」	㈱宣伝会議「宣伝会議」編集長 山口 優氏
10月 (第287回)	「コヴィー博士と『7つの習慣』の真髄」	人とホスピタリティ研究所代表 高野 登氏
11月 (第288回)	「観光立国の実現に向けた取り組みについて」	観光庁観光地域振興部長 田端 浩氏
12月 (第289回)	「忘年会」	

2011年		
2月 (第290回)	「朝鮮分断体制の現状と展望」	慶応義塾大学法学部教授 小此木政夫氏
3月 (第291回)	「劇団四季と地域貢献」	四季㈱取締役副会長 佐々木 典夫氏
5月 (第292回)	「時代のトレンドを読み解き、新たな商品展開につなげるには?」	(有)インフィニティ代表取締役社長 牛窪 恵氏
6月 (第293回)	「これから、中国とどう付き合うか」	前在中国大使 宮本 雄二氏
10月 (第294回)	「ホビー・流人財共育」	㈱ホビー・ビノレッジ代表取締役社長 石渡 美奈氏
11月 (第295回)	「Mundo Maya 2012/マヤの世界」	メキシコ観光局駐日代表 ヘオルヒナ・ロメロ氏とパトリシア・ナハル氏
12月 (第296回)	「忘年会」	

2012年		
2月 (第297回)	「ドロッカーに学ぶ経営哲学」	慶応義塾大学商学部教授 菊澤 研宗氏
3月 (第298回)	「江戸の成りたちと防災の歴史」	えどかわ環境財団理事長 土屋 信行氏
4月 (第299回)	「東京スカイツリーの建設」	㈱大林組専務執行役員 浦 進悟氏
5月 (第300回)	「ひとつのヨーロッパ、いくつものヨーロッパ」	印刷博物館館長 樺山 紘一氏
6月 (第301回)	「観光と風景づくり」	東京農業大学名誉教授 進士 五十八氏
9月 (第302回)	「マレーシアの長期滞在と観光プロモーション」	マレーシア政府観光局総局長 ダ・ミルザ・M・タイヤブ氏
10月 (第303回)	「世界遺産『平泉』を語る」	中尊寺仏教文化研究所所長 佐々木 邦世氏
11月 (第304回)	「電子書籍と出版業界の対応」	出版デジタル機構製作部門長 沢辺 均氏
12月 (第305回)	「忘年会」	

2013年		
2月 (第306回)	「酒カンントリーツーリズムの可能性」	宮坂醸造㈱代表取締役社長 宮坂 直孝氏
3月 (第307回)	「LCCと空港戦略」	元国土交通省事務次官 岩村 敬氏
4月 (第308回)	「構造改革に向けてのマネージメント」	キヤノン電子テクノロジー㈱取締役会長 鈴木 滋彦氏
5月 (第309回)	「緊急事態への対応とリスクマネジメント」	東京海上日動リスクコンサルティング㈱上席主席研究員 亀崎 洋氏
6月 (第310回)	「グループ旅行の将来」	ジャーナリスト 小林 和男氏
10月 (第311回)	「宗次流経営哲学 夢を持つな!目標を持つ!」	CoCo壱番屋創業者 宗次 徳二氏
11月 (第312回)	「快適な環境を作り出す音楽の力」	作曲・編曲家 神山 純一氏
12月 (第313回)	「忘年会」	

2014年		
2月 (第314回)	「東日本大震災から3年、復興に向けて旅行会社へ今後の期待」	東北放送㈱代表取締役社長 一力 敦彦氏
3月 (第315回)	「改革は辺境からー“最も美しい村”を目指してー」	日本で最も美しい村連合事務局長 山田 泰司氏
4月 (第316回)	「超高齢社会をビジネスチャンスに変える」	村田アソシエイツ㈱代表 村田 裕之氏
5月 (第317回)	「ダイバーシティが企業を変える」	早稲田大学教授 澤谷 由里子氏
6月 (第318回)	「歴史を巡っての旅ー二宮尊徳」	参議院議員 松沢 成文氏
10月 (第319回)	「シャトー ラグランジュ復活への軌跡」	シャトー ラグランジュ副会長 椎名 敬一氏
11月 (第320回)	「Wake Up Japanーストレス社会の睡眠コントロール術」	RESM新横浜睡眠センター院長 白濱 龍太郎氏
12月 (第321回)	「忘年会」	

2015年		
2月 (第322回)	「今更聞けないGDSー経営者向けGDS/CRSの基本ー」	㈱アクセス国際ネットワーク代表取締役社長 西 和彦氏
3月 (第323回)	「国産旅客機MRJー開発の現場レポートー」	三菱航空機㈱営業部チームリーダー 河内 利浩氏
4月 (第324回)	「旅するおんなごころ」	ノンフィクション作家 吉永 みち子氏
5月 (第325回)	「ダイバーシティが成長のキーワード」	㈱イーウーマン代表取締役社長 佐々木 かをり氏
6月 (第326回)	「災害時における災害救助機の活用」	日本エアレスキュー促進協議会代表理事 中山 智夫氏
10月 (第327回)	「あなたの仕事は『誰を』幸せにするか」	脳外科医 北原 茂実氏
11月 (第328回)	「日本橋の街づくりー魅力ある街へ」	三井不動産㈱日本橋街づくり推進部 上席主幹 新原 昇平氏
12月 (第329回)	「忘年会」	

2016年		
2月 (第330回)	「気象と観光」	気象庁総務部長 渡邊 良氏
3月 (第331回)	「ソフトバンク 飛躍の経営戦略」	前ソフトバンク㈱社長室長 島 聡氏
4月 (第332回)	「日本を知ること、伝えること」	映画プロデューサー 鎌田 雄介氏
5月 (第333回)	「ピラミッドミステリーを語る」	早稲田大学名誉教授 吉村 作治氏
6月 (第334回)	「ハウステンボスの再建の軌跡」	ハウステンボス㈱専務取締役 高木 潔氏
10月 (第335回)	「シルクロードの異文化交流」	アフガニスタン文化研究所所長 前田 耕作氏
11月 (第336回)	「ポジティブ思考が善き未来を創る」	スポーツ解説者 今泉 清氏
12月 (第337回)	「忘年会」	

2017年		
2月 (第338回)	「グローバリズムの終焉ー米中主導権争いと日本の未来」	新日鐵住金㈱常務執行役員 鈴木 英夫氏
3月 (第339回)	「女性社員の活用術」	田北社会保険労務士事務所長 田北 百樹子氏
4月 (第340回)	「機長が眼にした世界」	航空評論家 小林 宏之氏
5月 (第341回)	「EU離脱の英国が向かう先」	三井物産㈱顧問 石川 博紳氏
6月 (第342回)	「アウトバウンド振興と学生の就職活動」	京都学園大学客員教授 中条 潮氏
10月 (第343回)	「脳卒中に負けない」	東京医科大学名誉教授 池田 幸穂氏
11月 (第344回)	「人は誰でも美しき時間旅行者」	「暮らしの手帖」編集長 澤田 康彦氏
12月 (第345回)	「忘年会」	

2018年		
2月 (第346回)	「成功するテーマパークとは」	アリスンホテルズアンドアソシエーツ京都開業準備室室長 夏山 桂三氏
3月 (第347回)	「旅行業界におけるデジタル化の波、未来予想図」	トラベルボイス㈱代表取締役社長 鶴本 浩司氏
4月 (第348回)	「僕はドリムシで世界を救うことに決めました」	㈱ユーグレナ代表取締役社長 出雲 充氏
5月 (第349回)	「開発途上国に対する観光振興への協力と安全対策」	国際協力機構(JICA)理事 加藤 正明氏
6月 (第350回)	「クルーズ市場の現状とつぼん丸」	商船三井客船㈱代表取締役社長 山口 直彦氏

歴代会長・副会長

役員年表

期／年度	会長／所属等	副会長等／所属	事務局長
1～7期 (1978年5月～)	本間 次郎 元日本旅行業協会会長	吉村 光雄 東京観光(株)	今井 哲郎
8～13期 (1985年4月～)	杉浦 惇 (株)JTBワールド	今井 哲郎 (株)トラベルコンサルタンツ	〃
14～15期 (1991年4月～)	〃	〃	太田 久雄
16期 (1993年4月～)	〃	今井 哲郎 (株)トラベルコンサルタンツ 野田 省三 (株)ジェットツアー	〃
17期 (1994年4月～)	江端 尚人 エムオーエアシステム(株)	古木 康太郎 (株)グローバルユースビューロー 石井 千鶴 海外旅行開発(株)	〃
18期 (1995年7月～)	唐津 康夫 (株)JTBワールド	〃	〃
19期 (1996年7月～)	〃 国際観光文化学院	〃	〃
20期 (1997年7月～)	渡会 信二 (株)ジャルパック	横溝 明雄 (株)JTBワールド 古木 康太郎 (株)グローバルユースビューロー	山口 昌美
21期 (1998年7月～)	〃	〃	〃
22期 (1999年7月～)	横溝 明雄 (株)JTBワールド	伊藤 雅夫 (株)アサヒトラベルインターナショナル 原田 実 NTAパシフィック	荃田 実
23期 (2000年7月～)	〃	〃	〃
24期 (2001年7月～)	〃	糟谷 慎作 西武トラベル(株) 原田 実 NTAパシフィック	〃
25期 (2002年7月～)	糟谷 慎作 西武トラベル(株)	田川 博己 (株)ジェイティービー 松岡 修 エーベックスインターナショナル(株)	〃
26期 (2003年7月～)	〃	松岡 修 エーベックスインターナショナル(株) 須古 正恒 近畿日本ツーリスト(株)	〃
27期 (2004年7月～)	〃	梶 明彦 (株)ジャルパック 須古 正恒 近畿日本ツーリスト(株)	〃
28期 (2005年7月～)	〃	〃	〃
29期 (2006年7月～)	〃	田川 博己 (株)ジェイティービー 梶 明彦 (株)ジャルパック	〃
30期 (2007年7月～)	〃	〃	〃

期／年度	会長／所属等	副会長等／所属	事務局長
31期 (2008年7月～)	糟谷 慎作 西武トラベル(株)	田川博己 (株)ジェイティービー 高橋哲夫 (株)ジャルパック	荃田 実
32期 (2009年7月～)	〃	林田建夫 (株)エヌオーイー 田川博己 (株)ジェイティービー	〃
33期 (2010年7月～)	林田建夫 (株)エヌオーイー	田川博己 (株)ジェイティービー 阿部英寿 (株)かもめ	鈴木 健夫
34期 (2011年7月～)	〃	〃	山下 太郎
35期 (2012年7月～)	〃	阿部英寿 (株)かもめ 石川邦大 トップツアー(株)	〃
36期 (2013年7月～)	〃	〃	〃
(2014年7月～)	二宮秀生 (株)ジャルパック	福田叙久 (株)アサヒトラベルインターナショナル 原 優二 (株)風の旅行社	〃
37期 (2015年4月～)	福田叙久 (株)アサヒトラベル インターナショナル	原 優二 (株)風の旅行社	〃
38期 (2015年7月～)	〃	原 優二 (株)風の旅行社 小川 亘 近畿日本ツーリスト(株)	〃
39期 (2016年7月～)	〃	〃	〃
40期 (2017年7月～)	〃	原 優二 (株)風の旅行社 藤田克己 (株)ジャルパック	〃

歴代会長

	初代 本間 次郎 元日本旅行業協会会長		第2代 杉浦 惇 (株)JTBワールド
	第3代 江端 尚人 エムオーエアシステム(株)		第4代 唐津 康夫 (株)JTBワールド
	第5代 渡会 信二 (株)ジャルパック		第6代 横溝 明雄 (株)JTBワールド
	第8代 林田 建夫 (株)エヌオーイー		第9代 二宮 秀生 (株)ジャルパック
			第7代 糟谷 慎作 西武トラベル(株)
			第10代 福田 叙久 (株)アサヒトラベル インターナショナル

【定款】

第一章 総則

(名称)
第1条
本会はトラベル懇話会(英文ではTRAVEL　MANAGEMENT CLUB)と称する。

(目的)
第2条
本会は旅行業及び関連産業の経営情報を収集、配布して会員の便宜に供すると共に、第3条に定める事業を通じて会員相互の親睦を図り、旅行業及び関連産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)
第3条
本会は前条の目的を達成するため、本会単独にてまたは他の団体、個人等と共催して、月例会、講演会、セミナー、シンポジウム、海外研修旅行、国内研修旅行、夕食会などを開催する。

第二章 会員

(会員)
第4条
1.本会の会員は正会員、ファミリー会員、シニア会員、名誉会員の4種で構成する。
2.正会員とは日本国内において旅行業、または旅行関連産業に従事するものとし、正会員2名の推薦を受け、理事会の承認を得た者を言う。
3.ファミリー会員とは正会員と同一法人または団体からの2人目以降の会員をいう。
4.シニア会員とは下記の条件を満たし、かつ本人の希望により理事会の承認を得た者を言う。
・60歳以上である
・正会員として原則5年以上在籍している。但し理事・監事・各委員会に所属していれば在籍年数を問わない。
・同一法人より1名を正会員として推薦する。
5.シニア会員の在籍は原則として5年間を限度とする。ただし、シニア会員であって理事・監事・委員長経験者にあつては本人の希望がある場合、理事会の承認を得て3年間を限度として延長することができる。
6.名誉会員とは旅行業界において名声があり、本会の会長を勤めた者、及び副会長職を含む理事・監事を5期10年間以上勤めるなど、本会の運営に永年にわたり貢献した個人で、会員または事務局の推挙に基づき、理事会の承認を得た者を言う。名誉会員の資格は終身とする。但し本人よりの申し出があればその資格を終了する。

(入会及び資格の変更)
第5条
1.本会の会員になろうとする者は、所定の入会申込書を事務局に提出し理事会の承認を得る。
2.理事会の承認を得た者は、所定の入会金、年会費を納入した後会員たる資格を取得する。

(退会)
第6条
1.会員は1カ月前までに書面による届け出をして任意に退会することができる。
2.会員が諸費用の納入を事務局よりの請求後90日以上怠りかつ催促を受けたときから30日を経過してもなお納入しないときは理事会の決議により退会したものとみなすことができる。
3.会員は前各項の場合においても未納の諸費用を納入しなければならない。

4.入会金は退会のとき会員に返却しない。

(除名)
第7条
1.本会は会員が本会の名誉を傷つけ、若しくは定款の規定または総会の決議に違反したときは、総会の決議により除名することができる。
2.前条第4項の規定は除名された会員についても準用する。

(会員の権利)
第8条
会員は総会に出席してその議決権を行使し本会の業務に対して意見を述べまたはその事業に参加することができる。ただし、名誉会員・ファミリー会員およびシニア会員は総会における議決権を有しない。

(会員の義務)
第9条
会員は定款の規定並びに総会の決議を遵守し、また本会の経費を負担する。

第三章 役員

(役員の数)
第10条
1.理事　12名以上25名以内　監事　1名以上2名以内
2.理事のうち1名を会長、2名を副会長とする。

(理事)
第11条
理事は定款の定めるところによりその職務を行うほか、理事会において所定の事項を審議、決定する。

(会長)
第12条
会長は本会を代表し会務を遂行する。

(副会長)
第13条
副会長は会長を補佐し、会長に支障あるときはその職務を代行する。

(監事)
第14条
監事は会務の執行及び財産の状況を監査する。

(役員の選任)
第15条
1.理事及び監事は正会員のうちから総会において選任する。
2.会長、副会長は理事会において理事の互選により選任する。
3.会長、副会長、理事及び監事は無報酬とする。
4.任期内に68歳を迎える会員は、原則として役員に選任しない。

(役員の任期)
第16条
1.役員任期は2年とする。ただし重任を妨げない。
2.役員は任期が満了し、または辞任した場合、後任者が就任するまでその職務を行う。

(役員の補充)
第17条
1.理事及び監事に欠員が生じた場合は、選任された補充員の中から理事会が選定し、欠員を補充する。
2.補充された役員の任期は、欠員となる現任者の残任期間

とする。

(職員)
第18条
本会の事務を推進するため事務局を設け、事務局長1名及び必要に応じ事務局員を置く。

第四章 会議

(会議の種類)
第19条
会議は総会及び理事会とする。

(総会の開催)
第20条
1.総会は通常総会及び臨時総会とする。
2.通常総会は毎年事業年度終了後3カ月以内にこれを開催する。
3.臨時総会は会長または理事会が必要と認めたととき、若しくは監事または議決権を有する会員の5分の1以上から会議の目的である事項を示して請求されたときこれを開催する。

(総会の招集)
第21条
1.総会は会長が召集し、その議長となる。
2.総会の招集は会日の1週間前までに日時、場所及びその目的である事項を記載した書面、またはこれに準じた方法(電子メールなど)により会員に通知して行う。

(総会の議決方法)
第22条
1.総会における会員の議決権は正会員各1票とする。
2.総会は議決権を持った正会員の過半数の出席をもって成立する。
3.総会の議事は出席議決権の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。
4.会員は委任状をもって議決権の行使を他の会員に委任することができる。

(総会の議決事項)
第23条
次の事項は総会の議決による。
定款の変更
理事及び監事の選任
事業計画書及び収支予算書の承認
事業報告書、財産目録及び貸借対照表の承認
入会金及び年会費の額並びにそれらの納入の時期
その他定款で定める事項
(理事会の審議決定事項)
第24条
理事会は次の事項を審議、決定する。
前条の各号に掲げる事項
会務執行に関する重要事項
事務局の設置・委託場所
その他定款で定める事項及び会長が必要と認めた事項

(理事会の召集及び審議決定)
第25条
1.理事会は会長が必要と認めたととき随時これを召集し、会長がその議長となる。
2.理事会は理事の過半数の出席により成立し、議事は出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

(総会の議事録)
第26条
総会の議事については議事録を作り、議事録には議事の

経過の要領及びその結果を記載して、議長及び出席会員2名以上がこれに記名捺印する。

第五章 資産及び会計

(事業年度)
第27条
本会の事業年度は毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

(資産)
第28条
1.本会の資産は入会金、年会費、会費、負担金、寄付金その他のをもって構成する。
2.入会金及び年会費については総会の議決を経て別に定める。

(特別会計)
第29条
本会は必要あるときは、総会の議決を経て区分して経理することができる。

(事業及び収支の結果の報告)
第30条
会長は毎事業年度終了後すみやかに事業報告書並びに収支計算書、財産目録及び貸借対照表を作成し、監事の監査を経て通常総会に提出する。

(剰余金の処分)
第31条
事業年度末において剰余金を生じたときは、総会の議決を経て翌事業年度に繰越すものとする。

第六章 事務局

第32条
1.事務局は理事会によって承認された外部委託先(株式会社トラベルジャーナル)内に置く。
2.事務局の運営には前項外部委託先の協力を得て、事務局長がこれに当たる。
3.事務局及び委託先には予算策定時に定めた事務局費を支払う。

第七章 定款の変更及び解散

(定款の変更)
第33条
本定款の変更は総会において出席議決権の3分の2以上の多数の議決によって行う。

(解散)
第34条
本会は総会において出席議決権の3分の2以上の多数の議決によって解散する。

(残余財産の処分)
第35条
本会の残余財産の処分は総会の議決によって決定する。

2015年9月改定

40周年記念誌 編集委員会

【トラベル懇話会】

福田 叙久 (会長)
原 優二 (副会長)
藤田 克己 (副会長)
戸井川裕美子 (広報・会員拡充委員長)
東海林 治 (セミナー委員長)
西山 徹 (行事・研修委員長)
梶 明彦
糟谷 慎作
菊間 潤吾
古木康太郎
林田 建夫
横溝 明雄
山下 太郎 (事務局長)



Since 1978

トラベル懇話会 創立40周年 記念誌

2018年9月4日

発行	トラベル懇話会(事務局) 〒102-0082 東京都千代田区一番町13番地3 ラウンドクロス一番町2F Tel:03-6682-5674 / Fax:03-5682-5676
編集	(株)トラベルジャーナル
デザイン	(株)ラムインターナショナル
印刷	欧文印刷(株)

●参考文献

「Travel Management」
「トラベルジャーナル」

※本誌の制作にあたり、トラベル懇話会の活動を記録する機関誌的な役割を担って創刊された「Travel Management(トラベルマネジメント)誌」(2003年6月までで休刊)から、一部の記事・写真類を転載して紹介させていただいている部分があります。その点について何かお問い合わせ等がございましたら、事務局までご連絡ください。